



受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、FC Tトラスト - 海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド(以下「ファンド」といいます。))は、このたび、第18期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。また、ファンドは2022年12月30日付で繰上償還いたしましたことをお知らせいたします。

運用報告書(償還報告書)(全体版)

作成対象期間
第18期

(2022年10月1日～2022年12月30日(償還日))

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍 / 契約型 / 外国投資信託(円建て)
信託期間	ファンドは下記「繰上償還」に記載されるいずれかの事態が発生した場合を除き、信託證書の日付(2005年7月29日)から150年間存続するとしておりますが、2022年12月30日付で繰上償還いたしました。なお、ファンドは2005年10月5日に運用が開始されました。
繰上償還	ファンドは、下記の場合等に解散されます。 1. 受託会社と管理会社が合意した場合 2. 受益者集会において決議された場合 3. ファンドの純資産総額が5億円以下になり、管理会社がファンドを終了する旨をファンドの受益者に3か月前に書面で通知することを決定した場合 この他の解散事由については目論見書をご覧ください。
運用方針	ファンドの主な投資目的は、中華人民共和国の香港証券取引所、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場された会社、またはその他の取引所の上場企業でその収益の50%以上を中国から得ているかまたはその営業用資産の50%以上を中国国内に有している企業として定義される中国関連企業により発行される株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を通じて、円建ての安定した収益の分配を受益者に提供することです。
主要投資対象	ファンドは、中華人民共和国の香港証券取引所、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場された会社、またはその他の取引所の上場企業でその収益の50%以上を中国から得ているかまたはその営業用資産の50%以上を中国国内に有している企業として定義される中国関連企業により発行される株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を行います。
ファンドの運用方法	ファンドは、香港上場日株式、深センおよび上海証券取引所に上場され、香港ドルまたは米ドルで取引されるB株式のみならず、中国の国外で設立され、適格外国機関投資家として承認された国際的な証券会社の一または複数の投資割当てを通じて間接的に人民元で取引されるA株式にも投資を行います。 投資運用会社は、比較的大量の取引、高い時価総額、健全な収益、売上の伸び率、利益率の拡大および特に好配当率など定量的な手法を用いて中型・大型株式を体系的に選別します。 投資運用会社は、選別の第二段階として、経営の妥当性、企業統治の基準および株主と経営上の利益の整合性の程度を質的に評価するため、企業訪問および実地調査を行います。
主な投資制限	投資運用会社は、ファンドのために、以下の投資を行うことはできません。 1. 受益者の利益を損なうか、またはファンドの資産の適切な運用に違反する取引(受益者ではなく管理会社、投資運用会社もしくは第三者の利益を図る取引を含みますが、これらに限りません。)を行うこと。 2. 当該取得の結果、投資運用会社または管理会社が運用する複数のミューチュアル・ファンド全部が保有する投資法人ではない1つの会社の議決権付株式総数が当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 3. 当該取得の結果、ファンドの保有する1つの会社の株式総数が当該会社の発行済株式総数の10%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 投資運用会社は、非上場の投資対象の価格付けの透明性を確保するために適切な措置を決定します。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、ファンドの受領済みまたは受領予定の純収益ならびに実現および未実現キャピタルゲインに基づく額の受益者に対する月次分配を行うことを目指します。分配金は、各月の最終ファンド営業日に登録されている受益者に対し、毎月10日(該当日がファンド営業日でない場合には翌ファンド営業日)から5ファンド営業日以内に支払われます。

管理会社

 FCインベストメント・リミテッド
(FC Investment Ltd.)

代行協会員

 アイザワ証券

1 運用の経過等

(1) 設定から前期までの運用の経過

第1期(2005年7月29日～2006年9月30日)

2005年10月から2006年9月30日まで、ハンセン指数およびH株指数は、乱高下しながらも、相場は上昇基調でした。ハンセン指数は、2006年9月25日に、17,683.45ポイント、H株指数は、2006年5月11日に7,468.01ポイントの最高値をつけました。

ファンドは、設立以来、第1会計年度では、17.94%上昇し、毎月配当を行い、1口当たり合計360円となりました。ファンドの運用実績は、概して、ファンドの基準通貨である円の動きに影響を受けています。そのため、当初3ヶ月の実績については、1ドル=121.40円にまで達した円安が貢献しました。円は、春にかけて、円キャリー取引が原因で、8%を上回る上昇率となり、4月には対ドル118.7円、5月には、109.76円まで円高となりました。ファンドもこれにより多少の痛手を受けました。我々は、このような円相場の変動を緩和するため、円先物取引によるポートフォリオのヘッジを行っております。また、株式プットオプションを売って、プレミアムによる追加収入を得ました。同時に、市場は弱含んでいると予想し、安い価格で株式を購入できました。我々の長期予想では、円は、弱体化しつつある対米ドルで上昇を続けるものと考えております。

実際、市場は、第2四半期に最高値をつけた後は、軟調でした。米連邦準備理事会は、金利を0.25%引き上げ4.75%にした後、経済指標が引き続き良好であったため、1月29日にさらに0.25%引き上げました。我々は、マーケットリスクの高い株式からより安全なリスクの低い株式に買い替えました。さらに、ポートフォリオをヘッジするため先物取引も取り入れました。マクロにおいては、好調な数値を示すなか、中国が、金融引締政策をさらに強化することを睨んで、ヘッジ取引を増やしています。H株式の変動が大きくなったため、H株指数先物も活用しました。

6月には、ハンセン指数、H株指数とも、最安値を記録しましたが、1ヶ月に及ぶ下落傾向は底を打ちました。我々は、前向きに、多彩な戦略を取り続け、ポートフォリオの利益を確定してきました。ヘッジによるオルタナティブとしての通貨オプションに加えて、H株を減らし、A株を取得しました。同様に中国市場では、新規公開株(IPO)が注目を集めており、供給を上回る人気となっています。A株の新規公開株の売れ行きは大変好調で、上場初日に数倍もの利益を手にもすることもあります。一例として、中国銀行のA株の新規公開では、80倍もの応募倍率となりました。中国の外為政策の緩和とともに人民元は上昇し続け、人民元建ての資産は利益を得ました。中国证券监督管理委员会(CSRC)は投資信託管理会社および投資信託保管会社、ならびに独立投資信託および認可投資信託産業専門家を承認する一方で、急速に発展する株式市場から投資家を保護するためにCSRC基金が設立されました。中国経済の好景気があって、中国A株指数は上昇しました。

実際には、中国銀行のA株上場前に、上海浦東開発銀行、中国招商銀行を購入しました。これらは、香港に上場している中国の銀行に比べて割安であったためです。我々は、中国株式は流動性が高く、これが市場心理を好転させ、金融部門の株式取得を後押しするものと考えております。温家宝首相が、全ての官公庁に資産価格を管理するよう要請し、住宅建築の向上を求めるなか、人民元は強気に推移し、住宅価格も堅調でした。我々は、人民元の上昇による恩恵を受けやすい不動産関連株も購入しました。

香港では、ハンセン指数サービス社が、2006年9月から2007年9月にかけて、段階的に、ハンセン指数の構成銘柄の変更を行うと発表しました。この変更には時価総額加重平均法に対する浮動株調整も含んでおり、個々の株式ウェイトに採用される上限を15%とし、H株の組入れも可能にしました。構成銘柄数は、33社から38社に増加します。

豊富な流動性により、6月の最安値以降、強気の市場が続き、上昇モメンタムが継続しており、9月末には、ハンセン指数が、終値で17,531ポイント、H株指数が7,099ポイントまで達しました。我々は、1年を通して、株式による運用を維持し、時にポートフォリオ・ヘッジや通貨ヘッジを取り入れました。リスク管理体制を強化するため、相場が不安定に推移するなか、特定のリスクの大きさに対して、確実な目安を設定しました。通貨ヘッジ戦略については、定期的に円の動向を再考することにしていきます。

第2期(2006年10月1日～2007年9月30日)

ファンドは、堅調な収益成長を遂げ、かつ健全なバランスシート(貸借対照表)を有する代表的な中国企業に投資するファンドです。当期のファンドのリターンは、137.24%に達しました(累積リターン・ベース)。中国の力強いGDP(国内総生産)の成長および堅調な収益成長を主な牽引役として、中国株式市場は堅調に推移しました。さらに、「直通列車(through train)」計画が発表され、中国本土の適格国内機関投資家による投資への期待が高まり、香港株式市場の

流動性が大幅に高まりました。

第3期(2007年10月1日～2008年9月30日)

ファンドは、主として堅調な収益成長を遂げ、かつ健全なバランスシート(貸借対照表)を有する代表的な中国企業に投資するファンドです。当期のファンドのリターンは、-41.14%でした(累積リターン・ベース)。適格国内機関投資家(QDII)プログラムを通じた香港株式市場への資金流入を背景に極度の楽観ムードが漂っていた中国市場は、中国経済政策の急激な引き締め化を受けて、2007年第4四半期、調整色を強めました。世界各国の政策担当者は大幅な協調利下げにより市場流動性の引き上げを図りましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライム・ローン)による金融危機が一段と悪化し、グローバルな信用収縮を誘発したことから、2008年の第1四半期から第3四半期にかけて、中国市場は一段と激しい売り圧力にさらされました。

また、中国では、経済全般のみならず貨幣の流通速度の失速の兆しが、明確に表れてきました。一例を挙げますと、中国の製造業購買担当者指数(PMI)は、2008年4月に59.2の最高値を付けた後に急落に見舞われ、4か月後の2008年8月には、過去5年超で最低となる48.4を記録しました。また、2008年1月に19%近辺(年間ベース)で推移していたマネーサプライ(M2)の成長率は、2008年9月、15.3%に下落しました。一方、当期序盤に見られたインフレ圧力の上昇は、世界のコモディティ価格の急低下により緩和の兆しを示唆しており、中国政府による利下げへの道が開かれています。

第4期(2008年10月1日～2009年9月30日)

ファンドは、堅調な収益成長を遂げ、かつ健全なバランスシート(貸借対照表)を有する代表的な中国企業に主として投資するファンドです。当期のファンドのリターンは-0.63%と、期初の水準を若干下回りました。世界各国の政策担当者は、大幅な協調利下げやその他の金融緩和政策を通じて金融市場の流動性の引き上げを図りましたが、リーマン・ブラザーズの経営破綻を端緒として世界中で信用収縮が深刻化し、2008年第4四半期から2009年年初にかけての株価は世界的に、ここ数年来で最安値の水準まで値下がりしました。その後、世界各国の中央銀行が協調して、金融市場への流動性の注入や経営破綻した金融機関の公的救済に乗り出したことを受けて、投資家の信頼感が漸く回復し、2009年第2四半期、市場の地合が好転しました。

香港と中国の株式市場は、金融市場が麻痺した影響で、値下がりしました。中国政府は、景気減速に対する先制措置として、経済成長率を8%に維持することを目的に、4兆人民元規模の時機に適った景気刺激策を導入しました。その結果、中国の経済成長率は、第1四半期の6.1%で底入れした後、第2四半期には7.9%まで回復し、第3四半期は成長がさらに加速して8.9%に達しました。固定資産投資やマネーサプライの増加は、いずれも2009年第2四半期に、飛躍的に伸びました。同時に、利下げや金融緩和政策が潤沢な流動性をもたらし、これがついに金融市場へと還流しました。ファンドは、期を通じて激しい値動きが続いたものの、当期末までに、それまでの損失を概ね取り戻しました。

第5期(2009年10月1日～2010年9月30日)

ファンドは、株式および株式関連商品を含む有価証券の分散ポートフォリオへの投資を通じて、円建ての安定した収益を投資家に提供することを目指しています。当期のファンドのリターンは、累積ベースで5.09%となりました。

当期の香港と中国の株式市場は、値動きの荒い展開となりました。2009年第4四半期の国内総生産(GDP)成長率が急激に伸び、金融危機前の水準となる10.7%(対前年比ベース)を回復したことを受けて、中国経済に対する投資家の信頼感が回復しました。さらに、景気刺激策が市場の流動性を高め、当期末にかけて、マネー・サプライ(M2)の伸び率(通年ベース)が約30%と、飛躍的に成長しました。一方、香港ハンセン指数は、新たな金融引締政策が実施されるとの観測が投資家により懸念され始め、2009年11月という早い段階で、高値を付けました。

中国人民銀行は、2010年1月、中国の不動産価格の急騰を受けて、預金準備率の引き上げに踏み切り、投機的な不動産投資の抑制に向けて新たな政策を打ち出しました。このような対抗措置を背景に、2010年1月から2月にかけての銀行や不動産セクターでは、利益確定の売り圧力が強まりました。第1四半期末の市場は、小幅に反発した一方、南欧諸国の急激な財政悪化により、景気の二番底懸念が強まりました。5月には、輸出と国際銀行セクターの低迷を下押し要因に、ハンセン指数が年初来安値を付けました。第3四半期に入ると、実質金利がマイナスとなる環境下で香港の不動産セクター株式が急騰したことを追い風に、市場は一転、回復に向かいました。

第6期(2010年10月1日～2011年9月30日)

ファンドは、株式および株式関連商品を含む有価証券の分散ポートフォリオへの投資を通じて、円建ての安定した収益を投資家に提供することを目指しています。当期のファンドのリターン(日本円ベース、分配金込み)は-33.3%でした。対香港ドルで約8.8%の上昇となった円高の進行が、ファンドの損失拡大を招いた一因でした。

当期の香港と中国の株式市場は、乱高下の展開となりました。2010年下半期に値上がりした株式市場は、米国の量的緩和策第2弾が2010年第4四半期に延長されたことを追い風に、2011年初め、上げ幅をさらに拡大しました。一方、2011年第2四半期以降の株価は、中国の金融引締政策が市場の過剰流動性を抑制したことが嫌気され、反落に転じました。中国人民銀行は、流動性の抑制とインフレ阻止に向け、2011年上半期に預金準備率を計6度にわたり引き上げて、2010年末の18.5%に対し、2011年6月末現在で21.5%としました。一方、中国の消費者物価指数(CPI)は、2010年12月の4.6%(対前年比)から2011年6月現在で6.4%(対前年比)に上昇したものの、ピーク時の水準は2011年7月の6.5%(対前年比)に留まりました。

2011年第3四半期の世界の株式市場は、急落しました。先行きの怪しい欧州の債務危機問題や不透明な経済見通し、過剰な引締めに起因する中国経済のハード・ランディングを巡る懸念が、嫌気されました。このような投資環境下、香港と中国の株式市場も、リスク回避姿勢の鮮明化が響いて値下がりしました。欧州の債務危機問題の解決策が報道され、中国のマクロ経済指標が外需の低迷とは裏腹に内需の伸びが良好な水準を維持していることを示唆した10月を除き、株価に回復はみられませんでした。

第7期(2011年10月1日～2012年9月30日)

ファンドは、中国関連企業が発行する株式および株式関連証券を含む有価証券の分散投資を通じて、円建ての安定した収益を投資家に提供することを目指しています。

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み)は、+19.79%上昇しました。2012年上半期のグローバルな株式市場は、欧州の債務危機懸念の再燃を受け、不安定な値動きでした。中国株式市場は、中国経済のハード・ランディングのシナリオが市場に懸念されたことが響いて、大きく値下がりしました。一方、米国と欧州では、各中央銀行による景気刺激策や米国の新たな量的緩和策の実現への期待感を背景に、2012年第3四半期に株式市場の地合が好転しました。

当期の中国株式市場は、世界の各市場の中でも最も低調な水準にとどまり、中国本土の上海総合株価指数は約11.57%(現地通貨ベース)のマイナスとなりました。当期中に発表された中国のマクロ経済指標は、広範囲にわたる経済活動の鈍化を示唆するものとなりました。中国の国内総生産(GDP)成長率は、2011年第3四半期の9.10%(対前年同期比)から、2012年第3四半期に7.40%(対前年同期比)に落ち込みました。中国の鉱工業生産指数の伸びも、2011年9月の13.80%から、2012年9月に9.20%(対前年同月比)へと低下しました。小売売上高の伸びも、2011年9月の17.70%(対前年同月比)から低下し、2012年9月に14.20%を付けました。中国の輸出への打撃は特に大きく、伸び率が2011年9月の17.10%から2012年9月に9.80%まで、落ち込みました。一方、消費者物価指数(CPI)で測ったインフレ率が、2011年9月の6.10%(対前年比)から2012年9月に1.9%に急低下し、中国人民銀行による2012年半ば以降の金融政策緩和の公算が強まりました。

中国政府は、2012年末に向け、プロジェクト承認の迅速化や予算配分の前倒し等により、今後の経済成長支援に向けて、追加の対応を講じる可能性があります。また、銀行の預金準備率や金利の追加引き下げ等による、一段の金融緩和政策も見込まれます。中国の経済成長志向の財政・金融政策の効果が徐々に浸透すれば、これを支援要因に、2012年から2013年にかけての株式市場の反発が予想されます。中国株式市場は、実際に、非常に割安な水準にあります。経済成長が底入れすれば、企業業績の反発を促し、ひいては市場を一段と押し上げるものと見えています。

第8期(2012年10月1日～2013年9月30日)

ファンドは、中国関連企業が発行する株式および株式関連証券を含む有価証券の分散投資を通じて、円建ての安定した収益を投資家に提供することを目指しています。当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み)は、+53.27%上昇しました。2013年、先進国の株式市場は堅調に推移しましたが、新興国市場の株式市場のパフォーマンスは、これに及びませんでした。S&P500種株価指数が2013年年初からの9か月間で17.91%上昇したのに対し、同期間のハンセン指数の上げ幅は+0.90%に留まり、ハンセン中国企業株指数(H株指数)は-9.79%でした。先進国

の経済指標の回復を受けて、主要先進国の景気回復期待が膨らみ、グローバルな株価指数を押し上げました。香港株式市場は、2012年最終四半期に回復しましたが、2013年前半に入ると、中国の経済成長の減速懸念と金融引締め政策が重しとなり低迷しました。2013年前半の経済指標は不振でしたが、2013年第2四半期の中国の経済成長は、概ね中国の景気回復を示唆し、株式市場の反発を促しました。中国の産業活動は2013年後半に回復し、2013年9月の中国の鉱工業生産指数が、2013年3月末の8.90ポイントから10.2ポイントに上昇しました。2013年9月の中国の製造業景況感指数(PMI)も、2012年9月の49.8ポイントを大きく上回る51.10ポイントに達しました。中国の小売売上高の伸びは、2013年にはやや和らぎ、2012年の伸び率(14.00%(対前年比))から減速しましたが、2013年9月の経済成長率は13.30%(対前年比)と好調な水準を維持しました。2013年第1四半期から第3四半期の中国の国内総生産(GDP)成長率は7.70%(対前年比)と、2012年の同期間の水準にほぼ並びました。香港株式市場は、過去3年間の推移に沿った展開となり、前半が軟調で、後半に回復しました。2013年末に向けての数ヶ月間は急騰し、市場は過熱気味となりましたが、2013年12月には、やや落ち着きを見せました。中国の経済成長に対する市場予想も、エコノミストによる経済成長予想の下方修正を受けて、現実的なものとなりました。この予想は、構造改革による事実上の効果が、中期的にしか実現しないとする弊社の見解と一致しました。また、経済成長の下方修正を受けて、一部のアナリストが2014年の業績予想を引き下げました。中国の金融政策が中立からやや引締め寄りで変わらないため、香港株式市場は、当面変動が続くと見えています。そのため、短期金利の急騰等、神経質な市場展開が予想されます。

第9期(2013年10月1日～2014年9月30日)

ファンドは、中国関連企業が発行する株式および株式関連証券を含む有価証券の分散投資を通じて、円建ての安定した収益を投資家に提供することを目指しています。当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み)は、+15.02%上昇しました。株式市場は、欧米の景気回復への信頼感が強まり、中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議が定めた構造改革の指針が好感されたことを受け、2013年半ば以降、回復に転じたものの、中国の景気減速が懸念された2014年年初に、再び反落しました。当期のハンセン指数は0.32%上昇しましたが、ハンセン中国企業株指数(H株指数)は僅かに下落し、-0.06%でした。セクター別では、情報技術、公益事業と電気通信がアウトパフォーマンスしましたが、消費者サービスと不動産セクターのリターンが、最も低くなりました。中国の国内総生産(GDP)成長率は、2014年第1四半期に7.40%(前年同期比)に低下しました。中国の景気拡大ペースは、不動産建設の不振を一因に、直近6四半期で最も低い水準に落ち込みました。また、汚職行為防止法も、高級品の購買意欲を減退させました。中国政府は、経済指標の低迷を受け、景気の急激な落ち込みを未然に防ぐことを目的に、控えめな景気刺激策を数回にわたって実施しました。香港と中国の株式市場は、中国経済成長の安定と金融緩和策の兆しが認められたことを追い風に、7月に反発に転じました。中国の製造業が、終始好調で、製造業購買担当者景気指数(PMI)が6月に51.00ポイントに上昇し、2月から4か月連続でプラス成長を達成しました。第2四半期の経済成長率(GDP)も、7.50%(対前年同期比)に上昇しました。一方、2014年9月に入ると、香港の民主化運動や、米国の早期利上げ懸念、ユーロ圏の景気停滞とが相俟って、市場心理が悪化し、株式市場も軟調でした。中国の経済成長の減速懸念が今後も市場に留まる公算が高いことから、中国株式市場は当面、変動が続く見通しです。上海市場と香港の市場の相互乗り入れ開始が、市場に影響を及ぼすことも予想されますが、中国の経済成長を妨げる構造的な問題が、中国株式市場への圧力となる状況は変わりません。過剰な設備投資により企業の借入需要が落ち込んで、反政府運動が内需を損ない続ければ、景気の伸び悩みが続くでしょう。中国政府が金融緩和策を拡大し、安定した経済成長に向けた財政支出配分を行うとの見解には、変わりはありません。

第10期(2014年10月1日～2015年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み)は、+9.95%上昇しました。株価が90.17%上昇した株洲CSRタイムズ・エレクトリックを中心とする、資本財・サービスのセクターの強気の組み入れが、1口当たり純資産価格の上昇に寄与したと考えられます。また、銘柄を厳選して組み入れた金融銘柄も好調で、中国太平保険と平安保険グループが、それぞれ50.35%および31.56%、上昇しました。CKハチソン・ホールディングスや長江インフラストラクチャー等、長期ベースで組み入れた香港の大型株銘柄も、1口当たり純資産価格の上昇に貢献しました。市場に対してアンダーパフォーマンスに終わった、エネルギーと素材セクターをアンダーウエイトとしたことも、相対リターンの上昇に寄与しました。

投資環境について

香港株式市場は、当期前半に値上がりし、グローバルな景気回復と中国の金融緩和政策を追い風に、2015年4月にピークを付けました。中国人民銀行(PBoC)は、2014年11月に、指標となる1年物貸出金利を40ベースポイント引き下げて5.60%とし、市場を驚かせました。PBoCは、利下げ圧力の下、金融政策の緩和方針を変えず、2015年第1四半期から第3四半期にかけて、指標となる1年物貸出金利を4度にわたり、4.60%まで引き下げました。投資信託による香港株式への投資が、上海市場と香港市場の相互乗り入れを通じて可能になるとの報道や、深圳市場と香港市場の相互乗り入れの発表への期待感が、香港市場への追い風となりました。一方、2015年9月の香港株式市場は、米国の利上げの先送りにもかかわらず、5か月連続で下落しました。経済成長の低迷と、突然の人民元の切り下げとが相俟って、市場心理を冷え込ませ、グローバル経済への影響の波及が、市場の懸念を煽りました。マクロ経済面では、中国経済指標の悪化が続きました。鉱工業生産指数と債券資産への投資成長の不振が響いて、2015年第3四半期の中国の経済成長率が、2009年以来初めて7.00%を割り込んで、6.90%に低下しました(対前年比ベース)。インフレ率は、8月の2.00%(対前年比ベース)から、9月に1.60%に低下し、内需の伸び悩みとデフレ圧力を巡る懸念が生じました。貿易活動も、予想に反して悪化し、外需が予想されたほど強くないとの不安が募りました。

ポートフォリオについて

当期の組入れは、コモディティ価格の下落と中国経済の低迷を勘案し、ペトロチャイナやチャイナ・ホンチャオ等のエネルギーと素材のセクターを、揃って引き下げました。また、フリーキャッシュフローの安定した伸びと、魅力的な配当利回りを勘案し、チャイナ・モバイルを新たに組み入れ、情報通信サービスのセクターの投資配分を引き上げました。さらに、ボトムアップ・アプローチにより、AIAグループやハンセン銀行等の金融銘柄を選別し、金融セクターの投資配分も、引き上げました。

第11期(2015年10月1日～2016年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み)は、-20.55%下落しました。為替要因調整後のファンドのリターンは、-5.39%でした。当期のハンセン指数とハンセン中国企業指数のリターンは、各々11.76%と1.88%上昇しました。パフォーマンスを低下させた最大の要因は、中国人民元の下落、米連邦準備制度理事会(Fed)の利上げと景気減速でした。レバレッジの低下を背景とする香港A株市場の下落も、香港株式市場に大きな悪影響を及ぼしました。ファンドは、2015年後半に金融セクターをオーバーウエイトしましたが、金融株式のパフォーマンスが、市場を下回る結果に終わりました。2016年前半に、情報通信サービスと一般消費財・サービスのセクターをオーバーウエイトとし、これらの2セクターの株価が好調でした。一方、エネルギー・セクターの投資配分の引き下げにより、上げ幅の一部が失われ、相対リターンが低下しました。

投資環境について

グローバルな株式市場は、当期大きく変動しました。原油価格の急落と、Fedが2015年12月に2004年以来の金融引締めを開始したことが響いて、期初の水準を下回る水準で当期末を迎えました。米国経済が、終始、穏やかな成長を示唆したのに対し、ユーロ圏と日本で景気の低迷が続きました。欧州中央銀行(ECB)と日銀の金融緩和が、事前予想ほどの内容でなかったため、投資家が失望し、市場が下落しました。当期の香港株式市場は、大幅安でした。グローバルな景気減速、Fedの利上げと中国人民元を巡る懸念の台頭により、投資家のリスク選好度が後退し、資金が流出しました。中国A株市場の混乱も、市場の下げを加速させました。中国の第2四半期の経済成長率は、好調な不動産市場や中国政府の景気対策が工場生産への需要を喚起し、前四半期と同水準の+6.70%でした。とはいえ、中国経済に対する強い下げ圧力は、変わりませんでした。当期前半の固定資産投資(インフラ投資と製造業投資の双方を含む)が、+9.00%と、2000年以来最も遅いペースでした。香港経済は、小売売上高の持続的な低下が響いて、2015年5月以来初のマイナス成長に終わりました。香港不動産市場も、値下がりが続きました。当期中、平均住宅価格は、8.33%値下がりしました。

ポートフォリオについて

コモディティ価格の下落と中国経済の低迷を勘案し、エネルギーと素材のセクターの投資配分を引き下げました。また、

良好なファンダメンタルズ要因を勘案し、情報通信サービスのセクターと、高級品製造のセクターを、オーバーウエイトとしました。これらのセクターでは、携帯端末によるマネタイゼーションのトレンドや、高速鉄道の建設計画等を勘案し、騰訊[テンセン・ホールディングス](700.HK)や株洲南車時代電気(3898.HK)を組み入れました。中長期ベースでは、騰訊[テンセン・ホールディングス](700.HK)、舜宇光学科技[集団](2382.HK)および友邦保険控股[AIAグループ](1299.HK)等、ファンダメンタルズ要因が良好で、持続的な成長力がある企業を組み入れます。また、3年に及ぶ低迷を経て健全な資金流入が見込まれる、マカオのカジノのセクターにも、強気で臨みます。

第12期(2016年10月1日～2017年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、41.24%上昇しました。為替要因調整後のファンドのリターンは20.15%と、香港の主要な参考指数を上回りました。当期のハンセン指数とハンセン中国企業指数のリターンは、各々18.27%と13.86%上昇しました。香港株式市場は2017年を通じて値上がりし、中国企業の好決算、安定した経済成長、人民元切り下げ懸念の後退、ストックコネクトを通じた持続的なサウスバウンド(上海から香港)の資金流入を受けて、10年ぶりの高水準となるリターンを上げました。当期は、テクノロジー、ヘルスケア、一般消費財・サービスのセクターをオーバーウエイトとし、これらのセクターの株式がポートフォリオの良好な超過リターンに寄与しましたが、エネルギー・セクターのエクスポージャーを低位に抑えたことで原油価格の上昇に伴う投資機会を逃し、パフォーマンスの上げ幅が失われました。

投資環境について

グローバルな株式市場は堅調に推移し、税制改革への楽観姿勢やテクノロジー・セクターの良好なパフォーマンスを支えに、米国株式市場は市場最高値を付けました。一方、北朝鮮が米国本土に到達可能な弾道ミサイル開発の完成を急いだものの、米国と北朝鮮の地政学上の緊張感の上昇に対する市場懸念は、この段階で後退しました。香港株式市場は、リスク選好度の回復と堅調な企業収益を受けて、2017年に堅調な勢いを保ちました。第3四半期の中国の経済成長は、同年前半の6.9%に対して6.8%と横ばいでした。9月の鉱工業生産指数は、8月の6.00%と市場予想の6.50%に対し、6.60%でした(対前年同期比)。同年1月から9月までの固定資産投資は7.50%(対前年同期比)と、同年1月から8月までの7.80%に届きませんでした。小売売上高は、8月の10.10%と市場予想の10.20%に対し、10.30%上昇しました(対前年同期比)。香港では、9月の小売売上高が5.60%と、30か月以上での最速ペースで上昇しました(対前年同期比)。当面の香港の小売売上高の見通しは、中国本土からの来訪者の増加を受けて、引き続き良好です。香港の不動産市場は、平均住宅価格指数が前年比で15.05%上昇したことに伴い、勢いを維持しました。

ポートフォリオについて

当期は、コモディティ価格のボラティリティを勘案し、エネルギーと素材のセクターの投資配分を引き下げました。テクノロジー、ヘルスケアと一般消費財・サービスのセクターを、中国の消費の伸びを踏まえてオーバーウエイトとしました。セクター別では、騰訊[テンセン・ホールディングス](700.HK)、CSPCファーマ・グループ(1093.HK)やサニー・オプティカル(2382.HK)等、ファンダメンタルズ要因が良好で高成長が見込まれる、時価総額が大きく業界をリードする銘柄を選好しました。また、マカオの娯楽施設(カジノ)のセクターにも強気に臨みました。一般顧客市場とVIP顧客市場の双方で娯楽施設(カジノ)の総収益が伸び、確実な回復が認められたからです。

第13期(2017年10月1日～2018年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、-2.61%でした。当期のハンセン指数とハンセン中国企業指数のリターンは、各々0.85%と0.99%上昇しました。香港株式市場は2018年1月終わりに10年ぶりの高値を付けた後に急落しました。中国の経済成長の減速懸念が浮上し、投資家は2017年の市場の急騰後にさらに慎重になり、利益を確定する傾向を強めました。業種別では、オーバーウエイトとした情報技術とヘルスケアのセクターがアンダーパフォーマンスとなり、ポートフォリオに大きな損失を与えました。エネルギー・セクターは原油価格の上昇に伴いアウトパフォーマンスでしたが、配分をアンダーウエイトとしていたことが響いてポートフォリオに十分な利益が生まれませんでした。

した。一方、一般消費財と素材のセクターのオーバーウェイトがポートフォリオの利益に寄与し、ポートフォリオ全体の損失を減少させました。

投資環境について

グローバルな株式市場は強弱交錯でした。米国株式市場は貿易摩擦や金融引締政策を巡る懸念が高まっていたにもかかわらず、好調な景気回復を追い風に堅調を維持しました。一方、新興国市場のパフォーマンスは、米国の金利引上げやドル高の環境下で発展途上国からの資金流出が世界的に加速したことが響いて概ね低調でした。香港および中国A株のパフォーマンスは当期期初からの4か月は終始好調でしたが、市場は2018年1月終わりに、財政負債の低減を目的とする過度な金融引締政策や米中の貿易摩擦を過小評価した結果として中国の経済成長が予想外に減速したことを主因に、反落しました。マクロ面では、第3四半期の中国の経済成長が6.5%に減速し(対前年同期比)、世界の金融危機以降最も低い数値でした。2018年9月の鉱工業生産指数は、5.8%(年換算ベース)に拡大したものの、前月の6.1%を下回りました。9月の消費財の売上高は、2018年8月の6.0%から上昇し9.2%でした。内訳を見ると、電子商取引が引き続き好調で、当期期初からの9か月間の売上げが27.0%増でした(対前年同期比)。香港では、2018年9月の小売売上高が2.40%に低下し、19か月連続でプラスとなったものの過去15か月間でも最も低い伸びでした(対前年同期比)。国内の不動産市場が成長のモメンタムを維持した一方、モーゲージ金利の上昇が市場のセンチメントに影響し始めています。

ポートフォリオについて

当期は、ポートフォリオにおける情報技術、一般消費財・サービスおよび不動産セクターの配分を引き下げました。具体的には、騰訊[テンセント・ホールディングス](700.HK)、サニー・オプティカル(2382.HK)、ジーリー・オートモービル(175.HK)、カントリー・ガーデン・ホールディングス(2007.HK)等の配分を引き下げました。これらの銘柄は企業統治(コーポレート・ガバナンス)に定評があるものの株価が下落していましたが、前年度はポートフォリオの利益に大きく貢献していました。また、ポートフォリオの防御性を高めるために公益事業と金融セクターの配分を引き上げました。さらに、米国と中国の貿易摩擦の影響を過小評価していたため、ポートフォリオをリバランスするタイミングを改善する必要があります。

第14期(2018年10月1日～2019年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、-10.52%でした。当期のハンセン指数とハンセン中国企業指数のリターンは、各々6.10%と7.41%低下しました。香港株式市場は、世界の貿易を巡る不透明感や中国の景気減速懸念を背景に不安定な値動きでした。セクター別では、オーバーウェイトとした一般消費財・サービスと公益事業セクターがアウトパフォーマンスとなり、ポートフォリオの上昇に大きく貢献しました。不動産セクターが中国市場からの堅調な需要を追い風にアウトパフォーマンスしました。中国の不動産セクターについては、ファンドはニュートラルでしたが、株式の銘柄選択の奏功を通じてポートフォリオのリターンに貢献しました。ポートフォリオでオーバーウェイトとしていたヘルスケア・セクターがアンダーパフォーマンスとなり、ポートフォリオ全体のリターンを低下させました。中国の国民ヘルスケア政策を巡る不透明感への注目度が低かったためです。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は強弱交錯でした。米国株式市場は、世界の二大経済大国間の貿易摩擦や米連邦準備制度理事会(「Fed」)が金融引き締めを示唆したことを受けて2018年末に急落しました。2019年に入ると米国の株式市場は強く反発し、貿易交渉の進展やFedが金融緩和を示唆したことから信頼を回復しました。当期に発表された堅調な経済指標を背景に、米国市場の上昇は続き、世界の主要株式市場のパフォーマンスを大きく上回りました。香港株式市場は、米国市場と比べて非常に不安定で、ハンセン指数は貿易摩擦を巡る懸念や中国の経済成長の鈍化に伴い2018年第4四半期に終値下がりしました。株価のバリュエーションに投資妙味が生じて、投資家が米国と中国の貿易紛争を巡る不透明感をゆっくり消化するようになると、市場心理が穏やかに改善しました。市場は2019年6月に日本で開催されるG20会議で米中首脳会議が開催予定であったことを好感し、2019年1月に急反発した後、米国が中国製品への関税をさらに引き上げると強い態度に出た4月末まで上昇基調を維持しました。貿易戦争が激化する可能性が高く、世界の貿易問題への対応の道りは長いと市場は考えました。市場のマインドが弱まり、株価は当期末まで下落基調となりました。

ポートフォリオについて

当期においては、情報技術および金融セクターの配分を引き下げ、ポートフォリオの公益事業セクターと一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイトとしました。具体的には、世界的な経済成長の鈍化を背景に持続可能な利益成長が懸念されたことで株価が値下がりのしたHSBCホールディングス(5.HK)、舜宇光学科技(集団)(2382.HK)等の配分を引き下げました。また、ポートフォリオの防御性を高めるために公益事業や配当利回りが高い株式銘柄を引き上げました。

第15期(2019年10月1日～2020年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、-3.65%でした。当期のハンセン指数とハンセン中国企業指数のリターンは、各々9.62%と7.40%低下しました。香港株式市場のパフォーマンスは不安定でした。米中の貿易を巡る不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念を背景に市場は値下がりました。セクター別では、オーバーウェイトとした一般消費財・サービスセクターがアウトパフォーマンスとなり、ポートフォリオの上昇に大きく貢献しました。感染拡大による影響が小さかったコミュニケーション・サービスのセクターもアウトパフォーマンスしました。当期の中国の不動産セクターは軟調でしたが、銘柄選択の奏功を通じてポートフォリオのプラスのリターンに貢献しました。ハンセン指数とファンドのポートフォリオにおける構成比率が高い金融セクターが新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けたことが、ポートフォリオのリターンを低下させた主因でした。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は強弱交错で、ボラティリティが高まりました。2020年初めに新型コロナウイルスの感染が拡大すると、人の移動の停止と社会的距離(ソーシャル・ディスタンス)の確保以外の効果的な感染防止手段がほとんど見当たらず、世界の経済成長の不透明感が極めて強まりました。世界の政府や中央銀行は、経済対策のために前例のない規模による自国経済の支援策を用意し、株式市場の成長に対する信頼感の向上にも寄与しました。香港では、2019年後半に逃亡犯の引き渡しに関する法案に反対する抗議運動が始まり、デモ活動が過熱して瞬間に反政府運動へと進展した結果、香港全域で暴動が相次ぎました。中国旧正月直前の2020年1月に、中国における新型コロナウイルスの発生に関する公式発表が投資家に届きました。ウイルスがこれ以上拡散することを防ぐために、中国での事業活動が停止されました。その後はリスク回避志向が強まり、発生初期段階では経済への影響を推し測ることが難しかった中で株式市場が急落しました。中国国内での感染拡大を概ね封じ込めたことに加えて中国当局が打ち出した経済対策を支えに、2020年4月に景気が回復に転じ、株式市場は2020年第3四半期末にかけて値上がりしました。

ポートフォリオについて

当期においては、情報技術、公益事業および金融セクターの配分を引き下げ、ポートフォリオにおける一般消費財・サービスのセクターをオーバーウェイトとしました。具体的には、持続可能な利益成長への懸念から株価が値下がりのした香港中華煤氣[ホンコン&チャイナ・ガス](3.HK)、HSBCホールディングス(5.HK)、友邦保険控股[AIAグループ](1299.HK)等の配分を引き下げました。また、潜在的な収益力や成長力が長期的に有望であるとの判断から、一般消費財・サービスの株式であるMEITUAN(3690.HK)を新たにポートフォリオに組み入れました。

第16期(2020年10月1日～2021年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、2.30%上昇しました。当期のハンセン指数のリターンは4.76%上昇し、ハンセン中国企業指数のリターンは7.14%低下しました。香港株式市場のパフォーマンスは不安定でした。市場は、当期前半は新型コロナウイルスの感染拡大から中国経済が力強い回復を見せたことから値上がりしましたが、米中の貿易を巡る不透明感や世界経済の低迷、独占禁止法、不動産および民間教育セクターに対する中国当局の政策により値下がりました。セクター別では、オーバーウェイトとした一般消費財・サービスセクターおよびヘルスケアセクターがアウトパフォーマンスとなり、ポートフォリオの超過リターンに大きく貢献しました。アンダーウェイトとした金融セクターについては、値動きが激しかったものの当期のリターンはプラスでしたが、アンダーパフォーマンスに終わ

り、ポートフォリオのリターンを低下させた主因となりました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は強弱交錯で、ボラティリティが高まりました。新型コロナウイルスの感染拡大からの回復が遅れると、ワクチン接種を除いて、人の移動の停止と社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）の確保以外の効果的な感染防止手段がほとんど見当たらず、世界の経済成長の不透明感が強まりました。世界の政府や中央銀行は、経済対策のために前例のない規模による自国経済の支援策を実施し、株式市場の成長に対する信頼感の向上にも寄与しました。当期前半の香港株式市場は、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が概ね抑制されたことに伴う景気回復を追い風に値上がりしました。その後、独占禁止法や民間教育セクター改革、住宅価格の急騰の抑止等の「共同富裕」政策が始まると、リスク回避の動きが生じ、値下がりました。もともと、中国の「共同富裕」政策が民営化を否定するものでも自由市場に反発するものでもなく、「効率性と公平性の関係に対する適切な取組み」を目指すものであることは、注目に値します。共同富裕の目標はむしろ、経済規模をさらに拡大することを前提に社会の流動化を強化し、すべての国民に経済発展への参加を促すものです。これが一部のセクターに影響を及ぼし、短期的な市場のボラティリティを高める可能性はあるものの、健全で持続可能な成長のための環境が長期ベースで優れた協調性や中国経済に対する恩恵を及ぼすものであると考えます。

ポートフォリオについて

当期においては、ポートフォリオにおける一般消費財・サービスおよびヘルスケアのセクターの配分を引き上げ、金融および不動産セクターの投資配分を引き下げました。具体的には、負債比率の高い不動産企業に対する中国政府の対応により政治リスクの影響が及ぶと判断し、融創中国控股(1918.HK)、碧桂園控股(2007.HK)、中国工商銀行(1398.HK)等の配分を引き下げました。また、潜在的な収益力や成長力が長期的に有望であるとの判断から、一般消費財・サービスの株式である比亞迪[BYD](1211.HK)を新たにポートフォリオに組み入れました。

第17期(2021年10月1日～2022年9月30日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は、ファンドの運用資産額の減少によりファンドの費用の割合が上昇したことが響いて35.11%低下しました。一方、ファンドの投資対象のみから得たリターン(分配金なし)は-11.50%でした。当期のハンセン指数のリターンは6.69%低下し、ハンセン中国企業指数のリターンは9.57%低下しました。当期の香港株式市場の値動きは不安定でした。市場は2022年第4四半期に中国の「エネルギー消費総量のダブルコントロール政策」からマイナスの影響を受けましたが、2023年1月に同政策の見直しと調整が行われると反発しました。ところが、2月上旬ロシアとウクライナ間の紛争が発生し、地政学的なバランスと世界経済に暗い影を落としました。米国および欧州のインフレ率が持ち堪えたことを受け、世界の経済見通しが次の水準に引き下げられました。中国のGDP成長率は、第2四半期初めに発生した新型コロナウイルス対策のためのロックダウン措置や、その後の需要や生産の回復の鈍さを主因に2022年上半期に減速しました。その結果、当期の世界の株式市場は次第に値下がりました。セクター別では情報技術、通信サービスをアンダーウエイトし、堅調に推移したエネルギーセクターをオーバーウエイトした結果、ポートフォリオの超過リターンに大きく貢献しました。特にこのような複雑な市場環境下において、ボトムアップ型の投資リサーチを反映した銘柄選択が、大半のセクターのパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、投資配分において、アンダーウエイトした金融セクターがアンダーパフォーマンスに終わり、ポートフォリオのリターンを低下させた主因となりました。

投資環境について

当期の世界は経済的にも地政学的にも未曾有の複雑な局面を迎え、投資環境の先行きが不透明で、非常に厳しい状況でした。まず、新型コロナウイルスの感染拡大が終始、人々の健康に影を落とし、世界経済に打撃を与えました。その一方で、インフレ率の上昇や新型コロナウイルス収束後の段階的な正常化を受けて、世界の各政府や中央銀行の政策が、前例のない規模の景気対策から引締めへとシフトしました。ところが、2022年初めにロシアとウクライナ間の紛争が始まると、既に脆弱になっていた世界経済を減速させる大きなリスクが生じ、インフレがさらに加速しました。燃料価格や食品

価格が急騰し、サプライチェーンの混乱からエネルギーの危機的な状況が生まれました。その結果、当期の世界の株式市場は不安定な値動きとなり、主要株価指数のリターンがマイナスでした。

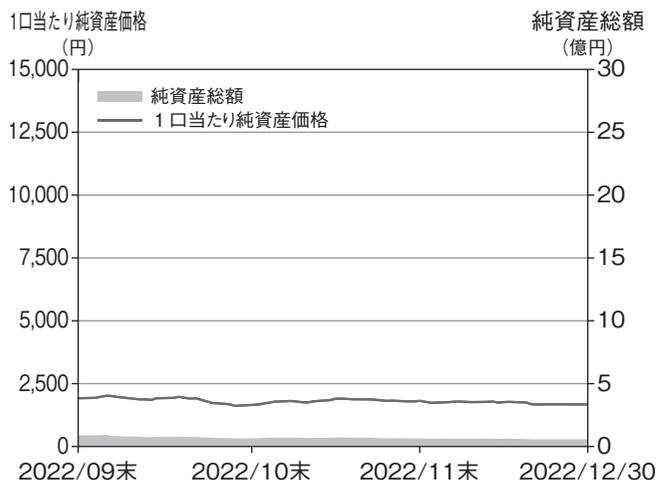
一部の中央銀行が引締政策を取ったのに対し、中国政府は世界経済の低迷と国内の景気悪化への対応措置として財政面および金融面の支政策を継続しました。当期中、中国人民銀行は主要商業銀行の預金準備率を3回にわたり、それぞれ0.5%、0.5%、0.25%引き下げ、1月に1年物の貸付金利を引き下げました。さらに、もう一つの主要政策金利である7日物リバースレポも2.2%から2回引き下げて2.0%としました。重要な目標は高い流動性と安定したレバレッジを維持することです。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大、規制上の要件、不動産の債務問題や中国と米国の緊張等の要因が中国経済に下げ圧力をかけ、株式市場のセンチメントを悪化させています。4月下旬に開催された中国共産党政治局の経済会議では、安定した成長のための重要なメッセージが相次いで発表されました。中国政府はインフラ投資と不動産セクターへの支援の拡大、プラットフォーム経済に対する規制緩和を確約し、資本市場に対して前向きな声明を出しました。

ポートフォリオについて

当期も中国の代表的な企業のみを中心に、厳選した銘柄選択による投資プロセスを維持しました。また、ロシアとウクライナ間の地政学的な対立、米国の政策、中国における新型コロナウイルスの感染拡大等のマクロ面の「ブラックスワン・イベント」の相次ぐ発生により投資環境に大きな不透明感が生じる中、厳しい環境を継続して見極め、慎重に対応しました。ファンダメンタルズの弱い企業やバリュエーションが割高な企業へのエクスポージャーを引き下げました。しかし、前期とは異なり、石油および石炭等のエネルギー関連産業、具体的には中国海洋石油[CNOOC] (883.HK) や中国神華能源(1088.HK)等をオーバーウェイトとし、市場が不安定な局面で収益が安定し財政状態が堅実な、信用力の高い国有企業(中国移动[チャイナモバイル] (941.HK)、越秀地産[ユーシュウ・プロパティ] (123.HK))を組み入れ、リターンの上昇と下振れリスクからの保護を確保しました。また、一般消費財(比亞迪[BYD] (1211.HK)、JDドットコム(9618.HK))やヘルスケア(石薬集団(1093.HK)、ハイジア・ヘルスケア・ホールディングス(6078.HK))等の、貿易戦争の有無にかかわらずファンダメンタルズ面に強みがあるセクターへの配分を引き上げ、金融については銘柄を厳選しました。

(2) 当期の運用の経過等

1口当たり純資産価格等の推移について



第17期末の1口当たり純資産価格	1,919円
第18期末の1口当たり純資産価格	1,674円
第18期中の1口当たり分配金額	該当事項はありません。
騰落率	-12.77%

(注1) 2022年12月30日(償還日)までにファンドの受益証券はすべて繰上償還され、償還日現在の純資産総額および1口当たり純資産価格は0となりました。本書中、第18期末の数値については、最終ファンド営業日である2022年12月30日時点での受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しています。以下同じです。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。ただし、第18期においては、分配金の支払実績がないため、1口当たり純資産価格の騰落率を記載しています。以下同じです。

(注3) ファンドにおいて、分配金の再投資は行っていません。

(注4) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注5) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期(2022年10月1日~2022年12月30日)のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は12.77%低下しました。このようなマイナスのリターンの主因は、ファンドの償還のため11月の半ばから月末にかけて保有している株式の売却を実行したこと、1回限りの清算費用やその他費用が発生したためです。一方、新型コロナウイルスに関する規制の緩和や、変異種であるオミクロン株の威力がさほど強くなかったことが、当期の中国および香港の両市場への追い風となりました。11月末に中国政府がゼロコロナ政策の解除を開始すると、投資家心理が急速に回復しました。ハンセン指数およびハンセン中国企業指数の3か月間のトータル・リターンはそれぞれ14.86%および13.37%でした。

分配金について

該当事項はありません。

投資環境について

2022年10月に香港および中国のA株市場のボラティリティが上昇しました。当時は新型コロナウイルスに関する規制措置の緩和を示唆する明確な兆しがなく、市場心理の悪化が続き、当面は中国経済の全体的なパフォーマンスが低迷すると見られていました。10月の中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.2ポイントと、前月の水準から0.9ポイント低下し、景気後退局面入りを示唆しました。その後11月末までに新型コロナウイルスに関する規制措置が緩和されると、予想より早い経済活動の再開に向けた明るい展望が開けました。また、住宅業界への支援策も市場心理の好転を後押ししました。その結果、政策の転換を示唆する兆しが表れ始め、中国と香港の両市場が速やかに反発しました。両市場は当四半期に力強い成長を達成し、インドネシアでのG20サミットに先立った会談でジョー・バイデン米大統領と習近平国家主席が米中関係改善への意欲を表明したことを受けて、特に11月に株価が急騰しました。

ポートフォリオについて

前期中に管理会社がファンドの償還を決定したことを受けて、保有している株式の売却を開始しました。市況を慎重に見極めながら、ポートフォリオのパフォーマンスへの影響を最小化するために体系的な手法で取引を行いました。また、定期的な情報更新や進捗の報告を通じて、管理会社との透明性のあるコミュニケーションを継続しました。段階的な株式の売却により、ファンドはポートフォリオの安定性を確保しました。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

2022年12月30日現在、有価証券等の組入れはありません。

今後の運用方針

ファンドは2022年12月30日付で繰上償還いたしました。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(毎月後払い)	ファンド資産の管理・運用業務
受託報酬等		
① 受託報酬	① ファンドの純資産総額に対して年率0.125%(毎月後払い、毎年最低102,000米ドル)	① ファンドの受託業務
② 管理事務代行報酬	② 管理事務代行会社報酬(上記①の受託報酬から支払われる。)、年間2,500米ドルを超えない額の固定額の登録事務代行報酬(比例計算により毎月後払い)および評価・取引手数料等	② ファンド資産の管理事務代行業務およびファンドの登録事務代行業務
③ 保管報酬	③ 保管会社および受託会社の間で合意した料率等の報酬	③ ファンド資産の保管業務
投資運用報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.30%(毎月後払い) また、投資運用会社は、各評価日に計算されかつ発生し、各暦四半期の最終評価日にファンドの資産から後払いされる実績報酬を受領する権利を有します。 受益証券1口当たりの実績報酬 = (発生済み実績報酬控除前の受益証券1口当たり純資産価格 - ハイ・ウォーターマーク) × 10%	ファンド資産の運用業務
代行協会員報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(毎月後払い)	1口当たり純資産価格の公表を行い、また、目論見書、運用報告書を販売会社に送付する等の業務
販売報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.40%(毎月後払い)	口座内でのファンドの事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
その他の費用(当期)	0.15%	その他の営業費用および利息費用

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

2 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第18会計年度中における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額(円)	純資産価格(円)
第9会計年度末 (2014年9月末日)	872,858,254	5,666
第10会計年度末 (2015年9月末日)	669,954,243	5,870
第11会計年度末 (2016年9月末日)	436,935,105	4,304
第12会計年度末 (2017年9月末日)	516,681,640	5,719
第13会計年度末 (2018年9月末日)	378,980,963	5,210
第14会計年度末 (2019年9月末日)	248,803,217	4,302
第15会計年度末 (2020年9月末日)	204,557,778	3,785
第16会計年度末 (2021年9月末日)	169,994,768	3,512
第17会計年度末 (2022年9月末日)	87,887,529	1,919
第18会計年度末 (2022年12月30日)	57,034,754	1,674
2022年10月末日	63,878,171	1,617
11月末日	65,278,633	1,814
12月30日	57,034,754	1,674

(注)2022年12月30日(償還日)までにファンドの受益証券はすべて繰上償還され、償還日現在の純資産総額および1口当たり純資産価格は0となりました。本書中、第18期末の数値については、最終ファンド営業日である2022年12月30日時点での受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しています。以下同じです。

(2) 分配の推移

下記各会計年度に支払った一口当り分配金は以下の通りです。

	一口当り分配金(円)
第9会計年度 (2013年10月1日～2014年9月末日)	360
第10会計年度 (2014年10月1日～2015年9月末日)	360
第11会計年度 (2015年10月1日～2016年9月末日)	360
第12会計年度 (2016年10月1日～2017年9月末日)	360
第13会計年度 (2017年10月1日～2018年9月末日)	360
第14会計年度 (2018年10月1日～2019年9月末日)	360
第15会計年度 (2019年10月1日～2020年9月末日)	360
第16会計年度 (2020年10月1日～2021年9月末日)	360
第17会計年度 (2021年10月1日～2022年9月末日)	360
第18会計年度 (2022年10月1日～2022年12月30日)	0

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は次のとおりです。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第9会計年度	20 (20)	70,713 (70,713)	154,055 (154,055)
第10会計年度	1,021 (1,021)	40,944 (40,944)	114,132 (114,132)
第11会計年度	0 (0)	12,620 (12,620)	101,512 (101,512)
第12会計年度	2,550 (2,550)	13,716 (13,716)	90,346 (90,346)
第13会計年度	1,000 (1,000)	18,609 (18,609)	72,737 (72,737)
第14会計年度	3,850 (3,850)	18,749 (18,749)	57,838 (57,838)
第15会計年度	560 (560)	4,359 (4,359)	54,039 (54,039)
第16会計年度	400 (400)	6,038 (6,038)	48,401 (48,401)
第17会計年度	0 (0)	2,606 (2,606)	45,795 (45,795)
第18会計年度	0 (0)	11,733 (11,733)	34,062 (34,062)

(注) () の内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3 純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

I 資産総額	73,210,467円
II 負債総額	16,175,713円
III 純資産総額	57,034,754円
IV 発行済口数	34,062口
V 純資産価格	1,674円

4 ファンドの経理状況

- a. 本書記載のFC Tトラスト-海通-アイザワ 好配当利回り中国株ファンド(以下「本ファンド」といいます。)の2022年12月30日(償還日)終了年度の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」といいます。)は、香港財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を管理会社が翻訳したものです。これは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の適用によるものです。
- b. 本書記載の2022年12月30日(償還日)終了年度の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。

独立監査人の監査報告書

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンドの受託会社G. A. S. (ケイマン) リミテッド殿

監査意見

監査法人は、本財務諸表が海通-アイザワ好配当利回り中国株ファンド（FCTトラストのサブファンド）（以下「本ファンド」という。）の2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在における財務状況、および同日に終了した会計年度の財務実績およびキャッシュフローを、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準に準拠して真正かつ適正に表示していると考えている。

当監査法人が監査した内容

本ファンドの財務諸表は以下で構成されている：

- ・ 2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在の財政状態計算書
- ・ 2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間の損益及び包括利益計算書
- ・ 2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間の受益者に帰属する純資産変動計算書
- ・ 2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間のキャッシュフロー計算書、および
- ・ 財務諸表の注記（重要な会計方針およびその他の説明情報を含む）

監査意見の基礎

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港会計監査基準（以下「HKSA_s」という。）に従って監査を行った。それらの基準の下での当監査法人の責任は、当監査法人の報告書における財務諸表の監査に関する監査法人の責任の項にさらに詳細に記述されている。

当監査法人は取得した監査証拠が監査意見の根拠として十分かつ適切であると考えている。

独立

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行した職業会計士の国際倫理規範（国際独立基準を含む）（以下「IESBA規範」という。）に従って、本ファンドから独立している。また、当監査法人はIESBA規範に従って、その他の倫理的責任を果たした。

強調事項

当監査法人は本財務諸表の注記2に対して注意を喚起する。この注記には、管理会社が本信託証書に従って、2022年12月30日に本ファンドを終了させる件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行ったことが記載されている。そのため、本財務諸表は清算基準で作成されている。当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

独立監査人の監査報告書（続き）

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンドの受託会社G. A. S.（ケイマン）リミテッド殿

財務諸表に関する管理者の責任

管理者は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準に準拠して本財務諸表を作成し、真実かつ公正に表示する責任を負っている。したがって、管理者は不正行為によるものか誤謬によるものかによらず、重大な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために内部統制を行う必要がある。

本財務諸表の作成に際して、管理者は、本ファンドがゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかを評価し、該当する場合にはゴーイングコンサーンに関する事項を開示し、管理者が本ファンドを清算するか、または営業活動を終了する意図がない限り、あるいはそうするしか現実的な選択肢が存在しない限り、ゴーイングコンサーン基準を使用する責任を負っている。

財務諸表の監査に関する監査法人の責任

当監査法人の目的は、故意または過失を問わず、全体として本財務諸表に重大な虚偽記載がないか否かについて合理的保証を得ることと、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。合理的保証は高水準の保証であるが、HKSAsに従って行われる監査により、存在する重大な虚偽記載が常に見つけられるという保証はない。虚偽記載は故意または過失から発生する可能性があり、虚偽記載が個別または全体として、これらの財務諸表に基づいて利用者が行う経済的決定に影響すると合理的に予想されるならば、虚偽記載は重大であるとみなされる。

HKSAsに従った監査の一環として、当監査法人は専門的判断を行い、監査を通して職業的懐疑心を維持する。また、当監査法人は：

- ・ 故意または過失を問わず、本財務諸表の重大な虚偽記載のリスクを特定し評価する。また、それらのリスクに対応した監査手順を設計し実行する。さらに、当監査法人の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を得る。故意から生じている重大な虚偽記載を見つけれないリスクは、過失から生じているリスクの場合よりも重大である。その理由としては、故意が共謀、偽造、意図的な怠慢、虚偽表示、または内部統制の無視の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・ 当該状況下で適切な監査手順を策定するために、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかし、これは本ファンドの内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・ 使用される会計方針の適切性や、管理者によりなされる会計見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

独立監査人の監査報告書（続き）

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンドの受託会社G. A. S.（ケイマン）リミテッド殿

- ・ 管理者によるゴーイングコンサーン・ベースの会計基準の使用の適切性に関して判断するとともに、得られた監査証拠に基づいて、本ファンドがゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかに関して、重大な疑義が持たれるイベントまたは状況に関して重大な不確実性が存在するか否かを判断する。重大な不確実性が存在すると判断された場合、本財務諸表の関連した開示に対して当監査法人の報告書において注意を促すか、開示が不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。当監査法人の判断は、監査報告日までに得られる監査証拠に基づく。ただし、将来のイベントまたは状況が、ゴーイングコンサーンとして本ファンドの存続を終了せざるを得ない原因になる可能性がある。
- ・ 開示を含む本財務諸表全体の表示、構成および内容を評価するとともに、本財務諸表が公正な表示を達成するという点において、取引やイベントを表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、数ある中でも特に、監査の計画範囲およびタイミング、ならびに重要な監査結果（当監査法人の監査中に特定された内部統制の重大な欠陥など）について、企業統治の責任者と情報交換する。

その他の事項

当報告書（監査意見を含む）は、我々の監査契約書の条件に従って本ファンドの受託者として唯一の資格のあるG. A. S.（ケイマン）リミテッドのためだけに作成されたものであり、その他に目的はない。当監査意見を付与するに際して、その他のいかなる目的に対して、あるいは当報告書が提示される、または書面による事前同意により明示的に合意されたことに基づき渡されるその他の者に対して、当監査法人は一切の責任を受け入れず、または負うものではない。

プライスウォーターハウスクーパーズ

2023年6月28日



Independent auditor's report

To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa Attractive Dividend Yield Chinese Stock Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of Haitong Aizawa Attractive Dividend Yield Chinese Stock Fund (a sub-trust of FC T-Trust) (the Fund) as at 30 December 2022 (date of the termination of the Fund), and of its financial performance and its cash flows for the period from 1 October 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund) in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of profit or loss and comprehensive income for the period from 1 October 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of movements in net assets attributable to unitholders for the period from 1 October 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of cash flows for the period from 1 October 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund); and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKSA). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.



Independent auditor's report (continued)

**To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa Attractive Dividend Yield Chinese Stock Fund**

Emphasis of matter

We draw attention to Note 2 to these financial statements, which states that the Manager gave three months' prior notice in writing to the unitholders of the Fund pursuant to the Trust Deed to terminate the Fund on 30 December 2022. These financial statements have therefore been prepared using a liquidation basis of accounting. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.



Independent auditor's report (continued)

To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa Attractive Dividend Yield Chinese Stock Fund

- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of the Fund in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Michael Andrew Baynes".

28 June 2023

(1) 貸借対照表

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財政状態計算書

2022年12月30日 (本ファンドの償還日)

		2022年12月30日 注記 (本ファンドの償還日)	2022年9月30日現在
		日本円	日本円
資産			
流動資産			
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	3(b), 5, 10(f)	—	91,300,104
未収配当及びその他の未収金		—	627,204
銀行預金	10(f)	73,212,096	17,520,701
資産合計		73,212,096	109,448,009
負債			
流動負債			
その他未払金	6	16,189,611	20,660,469
未払買戻代金		57,019,788	900,011
配当および未払利息		2,697	—
負債合計		73,212,096	21,560,480
資本			
受益者に帰属する純資産総額		—	87,887,529

受託会社

管理会社

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

(2) 損益計算書

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

損益及び包括利益計算書

2022年10月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間

	注記	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度
		日本円	日本円
収益			
受取配当及び受取利息		472,992	4,409,820
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産に係る純利益 / (損失)	5	411,549	(28,607,953)
外国為替純差 (損) / 益		(5,239,315)	5,290,845
純損失合計		(4,354,774)	(18,907,288)
費用			
利息費用		2,697	—
管理報酬	10 (a)	68,541	520,023
受託報酬	10 (c) (i)	3,534,081	12,802,606
評価手数料・取引手数料及び登録事 務代行報酬	10 (c) (ii)	559,569	3,048,433
保管手数料	10 (c) (iii)	4,315	75,473
販売会社報酬	10 (d)	68,539	520,028
代行協会員報酬	10 (e)	17,135	130,006
印刷及び広告費用		—	585,950
監査報酬		—	10,423,325
弁護士及び専門家報酬		—	4,575,032
その他の営業費用	8	83,253	6,236,000
営業費用合計		4,338,130	38,916,876
税引前営業損失		(8,692,904)	(57,824,164)
外国源泉税	9	(139)	(310,424)
包括損失合計		(8,693,043)	(58,134,588)

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

受益者に帰属する純資産変動計算書**2022年10月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間**

	注記	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間 日本円	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度 日本円
受益者に帰属する純資産総額の期首残高		87,887,529	168,542,738
受益証券買戻にかかると支払金	7	(79,194,486)	(6,979,271)
受益証券取引にかかると純減少		(79,194,486)	(6,979,271)
受益者への分配金	11	—	(15,541,350)
包括損失合計		(8,693,043)	(58,134,588)
受益者に帰属する純資産総額の期間末 ／期末残高		—	87,887,529

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

キャッシュフロー計算書

2022年10月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間

	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度
	日本円	日本円
営業活動によるキャッシュフロー		
受取配当及びその他の収益	949,395	3,963,243
受取利息収益	150,801	(45)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却代金	91,711,653	162,043,894
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入代金	—	(118,851,480)
管理報酬	(83,343)	(541,397)
受託報酬	(3,659,030)	(12,524,783)
評価手数料・取引手数料及び登録事務代行報酬	(1,657,984)	(1,919,993)
保管手数料	(9,261)	(81,103)
販売報酬及び代行協会員報酬	(104,176)	(676,752)
印刷及び広告宣伝費用	(33,000)	(1,750,650)
監査報酬	—	(5,898,703)
弁護士及び専門家報酬	(2,593,331)	(4,096,080)
その他の営業費用	(584,374)	(2,003,915)
清算手数料	(81,792)	—
源泉徴収税	(139)	(310,424)
営業活動による純資金流入額	84,005,419	17,351,812
財務活動によるキャッシュフロー		
受益証券買戻にかかる支払金	(23,074,709)	(6,776,860)
受益者への支払分配金	—	(16,993,380)
財務活動による純資金流出額	(23,074,709)	(23,770,240)
現金及び現金同等物の純増加／(減少)	60,930,710	(6,418,428)
現金及び現金同等物の期首残高	17,520,701	18,648,284
為替レートの変動に伴う影響	(5,239,315)	5,290,845
現金及び現金同等物の期末残高	73,212,096	17,520,701
現金及び現金同等物の残高分析:		
銀行預金	73,212,096	17,520,701

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

1 一般情報

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (以下「本ファンド」という。) は、2005年7月29日付信託証書、ならびに2007年4月23日および2013年11月27日付補遺信託証書 (以下「本信託証書」という。) に準拠するオープン・エンド型アンブレラ・ユニット・トラスト、FC Tトラストのサブファンドである。本ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設立されたものであるが、香港証券先物委員会から認可を受けていないため、香港では一般の投資家に販売してはならない。

本ファンドの投資目的は、中国関連会社が発行する株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を通じて、投資家に円建てでの安定した収益を提供することである。本目的を達成するため、海通国際資産管理 (香港) 有限公司 (以下「投資運用会社」という。) は、優秀な経営陣、中国経済の選択された成長分野における事業の良好な収益、株主価値の重視および優れた企業統治などの様々な要因を考慮して、定期的な配当の支払いをもたらすと予測される中国関連会社に投資することによって、魅力的な配当利回りを持った投資ポートフォリオを構築する。第2の投資目標として、本ファンドは中国関連会社が発行する有価証券への投資によって、中長期的な元本の値上がりも追求する。

FC Tトラストのシリーズトラストには、海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンドおよび海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンドという2つのサブファンドがある。

2022年9月28日、管理会社は本信託証書に従って、2022年12月30日 (本ファンドの償還日) に本ファンドを終了させる件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行った。

2 重要な会計方針の要約

本財務書類を作成する際に採用された主な会計方針を以下に記載する。これらの会計方針は、段落の記載がある場合を除き、全会計期間を通して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

本ファンドの財務書類は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準 (以下「HKFRSs」という。) に準拠して作成されている。本財務書類は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の再評価によって改正された取得原価主義に基づいて作成されている。本財務書類は2022年10月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間に関して作成されている。したがって、過年度の数値については2021年10月1日から2022年9月30日までの会計年度に関して記載されているため、必ずしも比較可能ではない。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(a) 作成基準 (続き)

2022年9月28日現在、管理会社は本信託証書に従って、2022年12月30日(本ファンドの償還日)に本ファンドを終了する件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行った。そのため、本財務書類は清算基準で作成されている。本ファンドは、もはやゴーイングコンサーンとして事業を継続することを前提としていないものの、今回の場合、清算基準の会計処理の下で適用された会計上の測定ベースと、ゴーイングコンサーンとして事業を継続することを前提とする会計処理の下で適用される会計上の測定ベースには、重要な相違がない。したがって、本ファンドの全ての資産および負債は、流動資産および流動負債に分類され、本ファンドが通常の業務以外で資産を現金化する、または、負債を完済することが求められるという事実を反映するために、本財務書類では資産および負債は回収可能額で表示されている。

HKFRSsに準拠した財務書類を作成するため、いくつかの重要な会計上の見積りを用いる必要がある。さらに受託会社および管理会社(以下「管理者」という。)は、本ファンドの会計方針を適用する過程において、判断を行う必要がある。高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、または仮定や見積りが財務書類にとって重要な分野については、注記4で開示する。

2022年10月1日に発効した会計基準および既存の会計基準に対する改正

2022年10月1日に開始する会計年度に効力を発する会計基準、既存の基準に対する修正または解釈指針の中で、本ファンドの財務書類に重大な影響を及ぼすものはない。

本ファンドと関連しているが、まだ発効しておらず、本ファンドが早期適用していない新たな会計基準および会計基準の改正

その他には、効力がまだ発生しておらず、本ファンドに重要な影響を及ぼすと予想される会計基準、解釈指針または既存の会計基準に対する修正はない。

(b) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

本ファンドの財務書類に含まれる項目は、本ファンドが機能する主な経済環境の通貨を用いて計算されている(以下「機能通貨」という。)。財務書類は、本ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(b) 外貨換算 (続き)

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建ての資産および負債は、期間末/期末時点の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算されている。

外貨換算に伴う外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書に含まれている。

現金及び現金同等物に関連した外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書の「外国為替純差 (損) / 益」の項目に表示されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連した外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純利益 / (損失)」の項目に表示されている。

(c) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

(i) 分類

資産

本ファンドは、これらの金融資産を管理するための本ファンドのビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュフロー特性の両方に基づいて、投資を分類する。金融資産から成るポートフォリオは管理され、パフォーマンスは公正価値ベースで評価される。本ファンドは、主に公正価値情報に注目しており、その情報を使用して資産のパフォーマンスを評価し、意思決定を行う。本ファンドは、その他の包括利益を通じて公正価値として測定されるものとして株式を取消不能の形で指定することを選択していない。したがって、全ての投資は損益を通じて公正価値で測定される。

負債

本ファンドの金融負債には、公正価値がマイナスのデリバティブ契約が含まれており、それらは損益を通じて公正価値で測定される金融負債として表示される。

したがって、本ファンドは、全ての投資ポートフォリオを、損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として分類する。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(c) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債 (続き)

(i) 分類 (続き)

本ファンドの方針では、これらの金融資産に関する情報をその他の関連財務情報とともに公正価値ベースで評価することを投資運用会社および取締役会に要求している。

(ii) 認識、認識の中止および測定

通常の投資有価証券の売買は、本ファンドが投資有価証券の売買を約定した取引日に認識される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債は当初、公正価値で認識される。取引費用は、損益及び包括利益計算書で発生費用として支出される。

金融資産は、当該投資有価証券からキャッシュフローを受け取る権利が失効した時点、または本ファンドが所有による実質上の全てのリスクとリターンを譲渡した時点で、認識が中止される。

当初認識の後については、損益を通じて公正価値で測定される全ての金融資産及び金融負債は公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債の公正価値の変動に起因する損益は、それらが発生する会計期間の損益及び包括利益計算書に表示される。

(iii) 公正価値の見積り

公正価値とは、測定日時点での市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却のために受け取られるか、または負債の譲渡のために支払われる価格である。活発な取引が行われている市場で売買されている金融資産（上場金融派生商品および売買目的の有価証券など）の公正価値は、期末日時点の取引市場における終値に基づいている。本ファンドは上場金融資産の公正価値のインプットとして、買呼値と売呼値の範囲内の市場における最終取引価格を利用している。市場の最終取引価格が、買呼値と売呼値の範囲内でない場合は、管理者が、買呼値と売呼値の範囲内で公正価値として最も代表的な価格を決定する。

証券取引所に上場されていない投資有価証券は、ブローカーの呼値を用いて評価される。

(iv) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、当会計報告期間の期首に発生したとみなされる。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(d) 金融派生商品

金融派生商品はデリバティブ取引の約定日の公正価値で評価され、その後はそれぞれの公正価値で再評価される。公正価値は、活発な取引が行われている市場での時価、および妥当な場合には評価手法から入手する。すべての金融派生商品は、公正価値がプラスの場合には資産、公正価値がマイナスの場合には負債として計上される。当初の認識時における金融派生商品の公正価値を示す最善の証拠は取引価格である。金融派生商品のその後の公正価値の変動は、遅滞なく損益及び包括利益計算書で認識される。金融派生商品は損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に含まれている。

(e) 収益および費用

損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取配当は、配当支払いを受領する本ファンドの権利が確定した時に、受取配当として損益及び包括利益計算書に計上される。

受取利息は実効金利法を利用し、期間按分ベースで認識されている。受取利息には、現金及び現金同等物の利息などが含まれる。損益を通じて公正価値で測定される金融資産の利息には、債務証券の利息などが含まれる。

その他の収益および費用は発生主義で計上されている。

(f) 金融商品の相殺

法的な強制力によって金融資産および金融負債の認識額を相殺する場合のほか、純額で決済する意図がある場合、または資産を換金すると同時に負債を決済する場合には、金融資産および金融負債は相殺され、財政状態計算書には純額で計上される。法的な強制力は将来の事象について条件付きであってはならず、また、本ファンドまたは取引相手が正常な営業過程にある場合に加え、債務不履行や支払不能あるいは倒産に陥っている場合においても強制可能でなければならない。

(g) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の中には、手元現金、通知預金、その他当初の満期が3ヶ月または3ヶ月未満の活発な市場における極めて流動性の高い短期の投資が含まれている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(h) 受益者に支払われる分配金

受益者に提示される分配金案は、適切に承認された時点で、受益者に帰属する純資産変動計算書で認識されている。これらの受益証券に関する分配金は、受益者に帰属する純資産変動計算書において分配金として認識されている。

(i) 受益証券

本ファンドは買戻可能受益証券を発行する。これは、受益者の選択によって買戻請求され、「資本」に分類される。

受益証券の発行および受益者の選択による買戻は、発行時または買戻時における本ファンドの受益証券一口当たりの純資産価格を基にした価格で行われている。本ファンドの受益証券一口当たりの純資産価格は受益者に帰属する純資産総額を発行済受益証券の総数で除すことによって計算されている。本ファンドの購入申込代金と買戻代金の受益証券一口当たりの純資産価格を決定する目的で、投資ポジションは最終取引市場価格に基づいて評価される。

3 財務リスク管理

(a) 金融商品の使用戦略

本ファンドの投資目的は、中国関連の会社が発行する、株式および株式関連証券を含む有価証券への分散投資を通じて、投資家に円建ての安定した収益の分配を提供することである。

本ファンドは、目論見書に記載されているリスクを分散し緩和させることを目的とした投資方針に従って運用されている。本ファンドの投資運用会社は本ファンドに適用されるリスク評価とモニタリング・プロセスを実施する。投資収益を求めてリスクを管理することは本ファンドの運用業務の中核をなしているため、本ファンドはリスクをすべて除去することを目指してはいない。本ファンドは、重要なリスクの評価と定量化を行い、リスク・エクスポージャーの測定基準を設定し、リスク・エクスポージャーを管理するために上限を設定し、必要に応じてエクスポージャーをモニターし報告することを目標にしている。

本ファンドの活動に伴い、市場価格リスク、金利リスク、取引先リスク、信用リスク、流動性リスクおよび為替リスクなど、様々な財務リスクの影響を受けている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク

市場価格リスクは、当該変動が個別の商品固有の要因によるものであるか、あるいは市場の全商品に影響する要因によるものかを問わず、市場価格の変動に伴って金融商品の価格が変動するリスクである。

本ファンドの市場価格リスクは、慎重な銘柄選択および投資ポートフォリオの分散投資によって管理されている。したがって、株式を取得すると本ファンドが保有する1つの会社の株式総数が当該会社の発行済株式総数の10%を超える場合には、当該会社の株式を取得してはならない。本ファンドによる保有株式の総数は通常、各企業の発行済株式総数の3%を超えることはない。上限を超えた場合は、直ちに投資運用会社の投資チームに通知される。保有株式総数が発行済株式総数の5%を超えた場合は、開示要件に関連する追加措置を講じるために、直ちに投資運用会社のグループ・コンプライアンスに報告されなければならない。

すべての有価証券投資には投資した資本の損失リスクが伴う。投資運用会社は、具体的な上限の範囲内で有価証券およびその他の金融商品を慎重に選択することによってこのリスクを軽減している。投資運用会社は、中型株や大型株の中で有望な有価証券を体系的に精査し、比較的取引量の大きな投資有価証券、および比較的大きな時価総額、好調な利益および売上成長、拡大する利益率、ならびに際立った高配当を有する中国関連企業の有価証券を選択する目的で定量的測定を利用している。また、市場価格リスクも有価証券プール管理を通じて監視されている。

本ファンドの全般的な市場ポジションは投資運用会社によって毎日監視されており、取締役によって定期的に見直されている。本ファンドの市場価格リスクは、投資ポートフォリオの分散を通じて管理されている。

本ファンドの投資は市場価格の変動に伴う影響を受けている。証券種類別および市場別の本ファンドの全般的な市場ポジションは、以下の通りである：

2022年9月30日現在

	公正価値 日本円	受益者に帰属する 純資産総額比率%
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
上場株式－香港	91,300,104	103.88
	<u>91,300,104</u>	<u>103.88</u>

2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、損益を通じて公正価値で評価される金融資産はなく、投資ポートフォリオへのエクスポージャーもなかった。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク (続き)

2022年9月30日現在、本ファンドが投資している上場株式の業種別内訳は以下の通りである。

2022年9月30日現在

	公正価値 日本円	純資産総額 比率%
上場株式－業種別		
銀行	4,406,232	5.01
消費財	16,698,848	19.00
エネルギー	14,632,925	16.65
ヘルスケア	9,328,917	10.61
工業	6,324,941	7.20
保険	11,179,608	12.72
素材	4,597,368	5.23
不動産	13,181,021	15.00
通信	10,950,244	12.46
	<u>91,300,104</u>	<u>103.88</u>

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、上場株式へのエクスポージャーはなかった。

以下の表は、本ファンドが運用業務を行っている主要市場の株価指数の上昇または下落に伴う影響を要約したものである（他のすべての変数は一定とし、かつ本ファンドの投資有価証券は指数との過去の相関に従って変動するものと仮定）。

すべての株価指数はプラスかマイナスに変動する可能性があり、受益者に帰属する本ファンドの純資産総額に影響を与える。

2022年9月30日現在

	株価指数の変動	純資産総額および 利益に与える影響 日本円
香港		
ハンセン指数	+ / -25%	23,737,283

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク (続き)

2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、本ファンドが保有している投資有価証券はないため、2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間に関する感応度分析は作成されていない。その結果、同会計期間中の本ファンドの資本性金融商品に対するエクスポージャーおよび価格感応度リスクは、2022年9月30日時点のエクスポージャーおよび価格感応度リスクと大幅に異なっていた。経営陣は、2022年9月30日時点の本ファンド全体の資本性金融商品に対するエクスポージャーおよび価格感応度リスクが、2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間における本ファンドのエクスポージャーを表しているものと考えている。

2022年9月30日現在、本ファンドの純資産総額の5%以上に相当する個別の業種へのエクスポージャーは以下の通りである：

		投資比率%
	業種	2022年
上場株式		
AIA Group Limited	保険	8.21%
China Mobile Limited	通信	5.22%
CNOOC Limited	エネルギー	7.08%
Hygeia Healthcare Holdings Co., Limited	ヘルスケア	5.56%
Li Ning Co Ltd	消費財	5.03%
Tencent Holdings Limited	通信	7.24%
Yuexiu Property Co Ltd	不動産	6.94%

2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、本ファンドの純資産総額の5%以上に相当する個別の投資有価証券へのエクスポージャーはなかった。

(c) 金利リスク

金利リスクは、金融資産および金融負債の公正価値ならびに将来キャッシュフローに影響を及ぼす市場金利の実勢水準の変動により生じる。

本ファンドの金融資産および金融負債の大部分が無利息であるため、市場金利の実勢水準の変動に起因するリスクはそれほど多くはない。一時的な余剰現金及び現金同等物は、必要に応じて短期の市場金利で運用されている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(c) 金利リスク (続き)

2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在、本ファンドの正味現金残高は73,212,096円 (2022年9月30日: 17,520,701円) であった。投資運用会社が今後12ヶ月間予測する範囲内の金利水準の変動は、本ファンドに重大な影響を及ぼさないとみなされている。例えば、他のすべての変数が一定とすると、金利が100ベース・ポイント上下した場合、現金残高の受取利息の増減に伴い、受益者に帰属する純資産総額も、2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在で732,120円増減 (2022年9月30日: 175,207円増減) することとなる。

(d) 取引先リスクおよび信用リスク

取引先リスクは、金融商品の取引先が債務を履行しないことによって本ファンドが財務的な損失を受けるリスクである。本ファンドは、取引先を慎重に選択するとともに、個々の取引先への依存度を最小限に抑えることによって損失リスクを最小化することを目指している。

投資運用会社は、ブローカーが債務を履行せず、取引で損失を発生させる可能性があるリスクを管理するために選定された公認ブローカーのリストを保管する。上場投資有価証券に関するすべての取引は、公認のブローカーを利用し、証券と資金の同時決済ベースで行われている。売却した有価証券が引き渡されるのは、本ファンドの保管会社が代金の支払いを受け取った時に限られているため、債務不履行のリスクは最小限に抑えられている。購入取引に関しては、本ファンドの保管会社が有価証券の引渡しを受けた時点で購入代金の支払いが行われる。いずれかの当事者がそれぞれの債務を履行しない場合、取引は成立しない。

銀行預金残高は信頼できる金融機関に預託されている。

以下の表は、2022年12月30日 (本ファンドの償還日) および2022年9月30日現在で保管会社およびブローカーに預託されていた資産を要約したものである:

	2022年12月30日 (本ファンドの償還日)		2022年9月30日現在	
	日本円	信用格付け (スタンダード& プアーズ)	日本円	信用格付け (スタンダード& プアーズ)
保管会社 (受託会社にサービスを提 供)				
三井住友信託銀行株式会社ロ ンドン支店	73,212,096	A	108,820,805	A

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(d) 取引先リスクおよび信用リスク (続き)

期間末時点における信用リスクのエクスポージャーの上限金額は財政状態計算書に表示されている金融資産の簿価である。本ファンドは、デフォルトの確率、デフォルト時点のエクスポージャーおよびデフォルトによる損失を使用して、信用リスクと予想信用損失を測定する。管理者は、予想信用損失を判断する際に、過去の分析および将来見通しに関する情報の両方を考慮する。2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年9月30日現在、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および銀行預金は、A以上の信用格付けを有するカウンターパーティで保有されており、1週間以内に決済期を迎えるものである。管理者は、カウンターパーティが短期的に契約上の義務を履行する能力が高いため、デフォルトの確率はゼロに近いと考えている。したがって、そのような減損はファンドにとって全く重要ではないため、12ヶ月間の予想信用損失に基づく損失引当金は計上されていない。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、本ファンドが、買戻請求を含む負債を決済できない状況に陥るリスクである。

本ファンドは、5営業日前の通知を条件に発行済受益証券の現金での買戻請求に毎日応じる可能性がある。したがって、本ファンドは、活発な市場で取引され、容易に決済できる投資有価証券にその資産を投資している。

投資運用会社は、一件当たり純資産総額の10%を上限に借入を行うことができるため、本ファンドの流動性が高まり、買戻請求に対応することができる。

本ファンドの投資有価証券が合理的な時間内に現金化できるよう、本ファンドの投資の流動性は継続的に監視されている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(e) 流動性リスク (続き)

以下の表は、期末から契約上の満期日までの残存期間に基づいて、本ファンドの金融負債を該当する満期別に分析したものである。表中の金額は割引前の契約上のキャッシュフローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引に伴って大きな影響を受けることがないため、簿価と同額である。

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月～6ヶ月 日本円	6ヶ月超 日本円
2022年12月30日 (本ファンドの償還日)			
その他未払金	5,443,189	7,897,637	2,848,785
未払買戻代金	57,019,788	—	—
未払分配金	2,697	—	—
金融負債合計	62,465,674	7,897,637	2,848,785
2022年9月30日現在			
その他未払金	7,287,716	13,372,752	—
未払買戻代金	900,011	—	—
金融負債合計	8,187,727	13,372,752	—

本ファンドの発行済受益証券はすべて本ファンドの販売会社であるアイザワ証券株式会社の名義で保有されている。2022年12月30日 (本ファンドの償還日) および2022年9月30日現在、販売会社に登録している最終的な受益者のうち、本ファンドの発行済受益証券の10%以上を単独で保有している受益者はいない。

本ファンドは7日以内に換金可能と予想される有価証券に投資することによって流動性リスクを管理している。下の表は保有資産の予想流動性を示したものである：

	7日未満 日本円	7日以上 1ヶ月未満 日本円	1ヶ月以上 12ヶ月まで 日本円
2022年12月30日 (本ファンドの償還日)			
資産合計	73,212,096	—	—
2022年9月30日現在			
資産合計	108,900,195	547,814	—

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(f) 為替変動リスク

為替変動リスクは、金融商品の価値が為替レートの変化によって変動するリスクである。

本ファンドの機能通貨は日本円である。本ファンドは香港ドル建ておよび米ドル建ての資産および負債を保有している。したがって、外貨建ての資産および負債の価値は為替レートの変化によって変動するため、本ファンドは為替変動リスクを負っている。

本ファンドの株式資産の名目的な通貨表示は、投資有価証券が取引されている証券取引所の通貨によって決定されるので、本ファンドの為替変動リスクの影響度に対する部分的な指針に過ぎない。

以下の表は、日本円以外の通貨に対する本ファンドのネット・エクスポージャーを要約したものである。

原通貨	香港ドル	米ドル
日本円相当額	日本円	日本円
2022年12月30日 (本ファンドの償還日)		
貨幣性ネット・エクスポージャー	—	(16,192,308)
非貨幣性ネット・エクスポージャー	—	—
2022年9月30日現在		
貨幣性ネット・エクスポージャー	18,147,904	(20,660,468)
非貨幣性ネット・エクスポージャー	91,300,104	—

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(f) 為替変動リスク (続き)

以下の表は、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年9月30日時点において、他の全ての変数を一定にした場合、外国為替レートの変動が受益者に帰属する純資産総額に与える影響について要約したものである。

	日本円に対する外国為替レートの合理的に起こり得る変動率	為替レートの変動による純資産総額の増減	為替レートの変動による純資産総額の増減
		2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 日本円	2022年9月30日現在 日本円
貨幣性			
香港ドル	13.61% (2022年9月30日現在 : 8.07%) 強くなる	—	1,464,927
	(13.61% (2022年9月30日現在 : 8.07%) 弱くなる)	—	(1,464,927)
米ドル	13.57% (2022年9月30日現在 : 8.11%) 強くなる	(2,197,031)	(1,675,509)
	(13.57% (2022年9月30日現在 : 8.11%) 弱くなる)	2,197,031	1,675,509
非貨幣性			
香港ドル	13.61% (2022年9月30日現在 : 8.07%) 強くなる	—	7,369,886
	(13.61% (2022年9月30日現在 : 8.07%) 弱くなる)	—	(7,369,886)

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(g) 元本リスクの管理

受益者に帰属する純資産総額が、本ファンドの元本にあたる。本ファンドは受益者の裁量による買付および買戻請求を毎日受けているため、受益者に帰属する純資産総額の金額は、日毎に大きく変動する可能性がある。元本を管理するにあたっての本ファンドの目的は、受益者にはリターンを、その他の利害関係者には便益を提供すると共に、本ファンドの投資活動の発展を支える強力な元本基盤を維持すること、継続企業として存続していく能力を守ることである。

元本構造を維持または調整するため、本ファンドは次の事柄を実行することを方針としている。

- － 毎日の購入申込および買戻請求金額を流動資産と比較しながら監視すること、および
- － 本信託証券に準拠して、受益証券の買戻と発行を行うこと

管理会社は、受益者に帰属する純資産総額に基づき、元本を監視している。

(h) 公正価値の見積り

活発な取引が行われている市場で売買されている金融資産（市場で公に取引されている金融派生商品および売買目的の有価証券など）の公正価値は、期末日の市場での終値に基づいている。本ファンドは、金融資産の公正価値のインプットとして、市場の最終取引価格を使用する。

活発な市場とは、資産または負債の取引に関して、継続的に価格情報を提供する上で十分な頻度および出来高の取引が行われている市場である。

開示目的での金融負債の公正価値は、類似金融商品に対してその時点で本ファンドが入手可能な市場金利で、契約上の将来キャッシュフローを割引くことによって見積られている。

HKFRS第13号の基準により、本ファンドは公正価値を測定するために利用されたインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを利用して公正価値測定を分類する義務を負っている。公正価値ヒエラルキーには以下のレベルがある：

- ・ レベル1インプットは、測定日に事業体が入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（調整なしの）相場価格である；
- ・ レベル2インプットは、資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1における相場価格以外のインプットである；および
- ・ レベル3インプットは、資産または負債の観測不能なインプットである。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(h) 公正価値の見積り (続き)

公正価値の測定値が完全に分類されている公正価値ヒエラルキーにおいて、そのレベルは、公正価値の測定値全体にとって意味のある最低レベルのインプットを基に決定される。この目的のために、インプットの重要性が公正価値の測定値全体に対して評価される。ある公正価値の測定にあたり、観測不能なインプットにより大幅な修正を必要とする観測可能なインプットを使用する場合、その測定値はレベル3の測定値である。全体の判断において公正価値の測定値に対する特定のインプットの重要性を評価するには、資産または負債に特有の要因を考慮する必要がある。

何が「観測可能」であるかを決定するにあたり、ファンドには重要な判断が求められる。ファンドが観測可能と考えるデータは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証が可能で、関連する市場に活発に関与している独立した情報源から提供される、独自のデータではない、市場のデータである。

2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、本ファンドは有価証券を保有していなかった。

下の表は、2022年9月30日現在の公正価値で測定された本ファンドの投資有価証券を公正価値ヒエラルキーの範囲内で(クラス別に)分析したものである。

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
2022年9月30日				
資産				
上場株式	91,300,104	—	—	91,300,104
金融資産合計	<u>91,300,104</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>91,300,104</u>

その価値が活発な市場における市場価格に基づいており、レベル1に分類されている投資有価証券として、活発に売買される上場株式などが挙げられる。本ファンドでは、これらの金融商品の市場価格を調整していない。2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、本ファンドはレベル1に分類されている有価証券を保有していなかった(2022年9月30日:91,300,104円)。

活発な取引が行われているとは考え難い市場で売買されているが、市場価格、ディーラー呼値、または観測可能なインプットに裏付けられる代替的な価格情報源に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類される。レベル2の投資には活発な市場で取引されていない、および/または譲渡制限を受けているポジションが含まれているため、評価は非流動性および/または非譲渡性を反映するために調整される場合がある。これらは通常、入手可能な市場情報に基づいている。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(h) 公正価値の見積り (続き)

レベル3に分類される投資有価証券は、取引が頻繁にされないため、重要な観測不能のインプットを有している。2022年12月30日(本ファンドの償還日)および2022年9月30日現在、本ファンドはレベル3に分類された投資有価証券を保有していない。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)の会計期間および2022年9月30日終了年度において、レベル間の移動はなかった。

財政状態計算書に計上された資産および負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、償却原価で計上される。それらの帳簿価額は公正価値の妥当な近似値である。

4 会計上の重要な判断

機能通貨

管理者は、裏付けになっている取引、事由および状況の経済効果を最も誠実に表す通貨を日本円と考えている。日本円は、本ファンドがパフォーマンスを測定し、運用結果を報告する通貨であるほか、投資家から買付代金を受け取る通貨でもある。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

5 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 日本円	2022年9月30日現在 日本円
損益を通じて公正価値で測定される金融資産：		
－上場株式	－	91,300,104
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	－	91,300,104
	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間 日本円	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度 日本円
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動：		
－実現	2,542,539	1,459,240
－未実現	(2,130,990)	(30,067,193)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純利益／(損失)	411,549	(28,607,953)

6 その他未払金

	2022年12月30日 注記 (本ファンドの償還日) 日本円	2022年9月30日現在 日本円
未払監査報酬	9,774,622	9,774,622
未払専門家報酬及び費用	50,000	2,643,331
未払管理報酬	10 (a) 19,929	34,731
未払受託報酬	10 (c) (i) 1,104,109	1,229,058
未払販売会社報酬	10 (d) 19,929	34,730
未払代行協会会員報酬	10 (e) 4,982	8,683
未払清算手数料	3,498,824	3,580,616
その他未払金	1,717,216	3,354,698
	16,189,611	20,660,469

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

7 発行済受益証券および受益者に帰属する純資産総額

本ファンドの元本は買戻可能受益証券で表象され、財政状態計算書に受益者に帰属する純資産総額として表示されている。本ファンドは受益証券の買付および買戻しに関する制限を定めていない。期中に行われた受益証券の買付および買戻しは受益者に帰属する純資産変動計算書に表示されている。投資目的を実現するため、本ファンドは注記3に概述されている投資方針に準拠して資金を投資することに努める一方、買戻請求を履行するために十分な流動性を確保している。流動性の高い投資を保有することによって流動性を高めている。

発行済受益証券

期中における発行済受益証券口数の変動は以下のとおりである：

	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間 発行済受益証券口数	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度 発行済受益証券口数
期首時点の発行済受益証券	45,795	48,401
受益証券の買戻	(45,795)	(2,606)
期間末/期末時点の発行済受益証券	—	45,795
受益者に帰属する純資産総額	—	87,887,529円
受益者に帰属する受益証券1口当たりの純資産価格	—	1,919円

8 その他の営業費用

	2022年10月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間 日本円	2021年10月1日から 2022年9月30日まで の会計年度 日本円
本ファンドの会計業務報酬	—	622,928
マネー・ロンダリング報告担当者 (MLRO)	—	169,431
取引手数料	72,600	43,041
有価証券関連費用	—	1,209,600
清算手数料	—	3,580,616
雑費	10,653	610,384
	83,253	6,236,000

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

9 税制

ケイマン諸島

本ファンドはケイマン諸島に所在している。ケイマン諸島の現行法に基づき、本ファンドが支払うべき所得税、相続税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金はない。したがって、財務書類に納税引当金は計上されていない。

香港

以下の事由に該当する場合に限り、本ファンドは香港の所得税の課税対象になる：

- (i) 2006年香港内国歳入条例（オフショア・ファンドに対する事業税の免除）、2015年香港内国歳入条例（改正）（No. 2）および2019年香港内国歳入条例（ファンドに対する事業税の免除）（改正）（以下、総称して「本条例」という。）に基づく課税を免除されていない場合、および
- (ii) 自ら、または本ファンドに代わって交渉し、判断を下す裁量権を有し、その権限を定期的に行使する代理人を通じ、香港内部で取引または事業を行っている場合。

本ファンドが本条例に基づいて課税を免除されておらず、かつ香港内部で取引または事業を行っていると思われる場合には、香港で発生するか、または香港から派生した利益で、キャピタル・ゲインまたは非課税の利益でないものに関しては、利益税の納税義務（現行の税率は上限2,000,000香港ドルまでの課税利益に対しては8.25%、2,000,000香港ドルを超える部分の課税利益に対しては16.5%（2022年9月30日：上限2,000,000香港ドルまでの課税利益に対しては8.25%、2,000,000香港ドルを超える部分の課税利益に対しては16.5%））が発生する。管理者は、期間末時点ではかかる偶発租税債務は存在していないと考えているため、香港の利益税について未払債務を計上していない。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

9 税制 (続き)

中国

H株

本ファンドは、香港証券取引所に上場しているH株（以下「H株」という。）を含め、海外の証券取引所に上場している中華人民共和国（以下「中国」という。）の企業の株式に投資する。

中国の法人税法に基づき、本ファンドはH株の取引で生じたキャピタル・ゲインについて、中国に対する納税義務を負う可能性がある。しかしながら、管理会社は、現行の税務規則に基づく本ファンドは納税申告書の提出を免除される地位を維持することができ、また中国のキャピタル・ゲイン課税が執行される可能性は低いと考えているため、財務書類においてはキャピタル・ゲインに対する課税のための引当金を計上していない。

したがって、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年9月30日現在、本ファンドは、管理会社による上記の判断に基づきH株のキャピタル・ゲイン課税に対する引当を行っていない。

B株

現在の中国税法の下では、適切な租税条約に基づく免除措置がなければ、非居住者による中国企業の株式譲渡に由来する収益は10%の源泉徴収税の対象となる。中国国家税務総局「SAT」はキャピタル・ゲインに対する源泉徴収税の徴収に関し沈黙を守っており、SATがその点を一層明確にするまでは、管理会社は本ファンドが中国上場企業のB株（以下、「B株」という。）の売却にともなうキャピタル・ゲインの課税に関し責任があるのか否か、およびその責任の及ぶ範囲について重要な不確実性があることを考慮する。この点を評価するに際し、管理会社は、(a) SATの現在の立場、(b) 適切な税の源泉徴収メカニズムの欠如、および(c) 現在の市場慣習を考慮した。したがって、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年9月30日現在、本ファンドは、管理会社による上記の判断に基づき「B株」のキャピタル・ゲイン課税に対する引当を行っていない。本ファンドは2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年9月30日現在、B株への投資有価証券を保有していなかった。

外国源泉税

本ファンドは現在、配当収入に対して特定の国により課される外国源泉税が発生している。そのような収入は損益及び包括利益計算書において外国源泉税控除前の金額で計上されている。外国源泉税は、損益及び包括利益計算書において別項目として表示されている。2022年12月30日（本ファンドの償還日）において、配当収入に対して課された外国源泉税は139円（2022年9月30日：310,424円）であった。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

10 関連当事者間取引

一方の当事者が他方の当事者を直接的または間接的に支配できる能力を持っているか、財務上または営業上の決定を行う際に、大きな影響を及ぼすことができる能力を持っている場合、両当事者の間には関連があるとみなされる。また両当事者が共通の支配または共通の重大な影響下にある場合も、両当事者の間には関連があるとみなされる。

以下は、本ファンドと関連当事者の間で期中に締結された取引の要約である。

(a) 管理報酬

管理会社であるFCインベストメント・リミテッドには、各評価日に計算され、毎月後払いされる管理報酬として、本ファンド純資産総額の年率0.10%に相当する報酬を受け取る権利が付与されている。

投資運用会社である、海通国際資産管理（香港）有限公司には、本ファンド純資産総額の年率0.30%に相当する管理報酬を受け取る権利が付与されている。管理報酬は、各評価日に計算され、毎月後払いされる。

2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間については、管理報酬の総額は68,541円（2022年9月30日：520,023円）で、期末における未払管理報酬は19,929円（2022年9月30日：34,731円）である。

(b) 実績報酬

投資運用会社である海通国際資産管理（香港）有限公司には、当四半期の受益証券1口当たりの純資産価格およびそれ以前の四半期の受益証券1口当たりの純資産価格の最高額との超過額の10%相当の実績報酬を受け取る権利が付与されている。実績報酬は、各評価日毎に発生し、四半期毎に後払いされる。

2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間および2022年9月30日終了年度については、実績報酬は発生していない。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

10 関連当事者間取引 (続き)

(c) 受託会社に対する報酬

(i) 受託報酬

受託会社であるG. A. S. (ケイマン) リミテッドには、本ファンドの純資産総額の年率0.125%を上限として報酬を受け取る権利が付与されている。受託報酬は、各評価日毎に計算され、毎月後払いされる。受託報酬の下限は年間102,000米ドルである。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間については、G. A. S. (ケイマン) リミテッドに対する受託報酬は3,534,081円(2022年9月30日:12,802,606円)で、期末における未払受託報酬は1,104,109円(2022年9月30日:1,229,058円)である。

(ii) 評価手数料・取引手数料及び登録事務代行報酬

2005年7月29日付基本信託証書、ならびに2007年4月23日および2013年11月27日付補遺信託証書に従って、受託会社は、保管業務の一部を三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店に、登録・名義書換業務の一部をSMTファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドに委託した。両社は受託会社の関連会社である。

SMTファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドには、年間2,500米ドルの登録事務代行報酬を受け取る権利が付与されている。

SMTファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドには、評価手数料として1日分の評価作業につき60米ドルを受け取る権利が付与されている。

SMTファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドには、受益証券の買付および買戻に対して15米ドル、ならびに各受益者に対する分配に対して5米ドルの取引手数料を受け取る権利が付与されている。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間については、SMTファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッドに対する評価手数料・取引手数料及び登録事務代行報酬は559,569円(2022年9月30日:3,048,433円)で、期末における未払手数料は180,597円(2022年9月30日:1,279,012円)である。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

10 関連当事者間取引 (続き)

(c) 受託会社に対する報酬 (続き)

(iii) 保管手数料

保管会社である三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店には、香港上場の株式の月次時価に対して年率0.065%、上海と深センに上場の株式の月次時価に対して年率0.10%の保管手数料を受け取る権利が付与されている。保管手数料は月毎に計算される。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間については、三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店に対する保管手数料は4,315円(2022年9月30日:75,473円)で、期末における未払保管手数料はなかった(2022年9月30日:4,946円)。

(d) 販売報酬

販売会社であるアイザワ証券株式会社は、本ファンドの純資産総額の年率0.40%の販売報酬を受け取る権利が付与されている。当報酬は各評価日で計算されて発生し、毎月後払いされる。

販売会社は、発行された受益証券の募集価格(買付金)の3%(消費税を除く)を上限として募集手数料も受け取ることができる。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間については、販売報酬の総額は68,539円(2022年9月30日:520,028円)で、アイザワ証券株式会社に対する期末における未払販売報酬は19,929円(2022年9月30日:34,730円)である。

(e) 代行協会員報酬

代行協会員であるアイザワ証券株式会社には、本ファンドの純資産総額の年率0.10%の報酬を受け取る権利が付与されている。当報酬は各評価日毎に計算され、毎月後払いされる。

2022年10月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間については、代行協会員報酬の合計は17,135円(2022年9月30日:130,006円)で、期末における未払代行協会員報酬は4,982円(2022年9月30日:8,683円)である。

(f) 受託会社G. A. S. (ケイマン) リミテッドの関連会社で、保管会社を務める三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店に銀行口座を開設している。2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在までの会計期間、投資有価証券を保有しておらず(2022年9月30日:91,300,104円)、73,212,096円(2022年9月30日:17,520,701円)の現金を保管会社が保管している。

海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド (FC Tトラストのサブファンド)

(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

11 受益者に対する分配金

本ファンドの信託証書に従って、管理会社は、本ファンドが受け取った正味利息や受け取る予想される正味利息および実現・未実現キャピタル・ゲインを参考に算出される額を受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドの投資ポートフォリオの予想平均配当利回りや、予想手数料および費用を参考に、管理会社は、月次の分配を安定させるために、本ファンドの収益および資本の両方から分配金を支払うことを決定する場合がある。2022年10月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間において、本ファンドの収益および受益者持分から分配は行われなかった（2022年9月30日：15,541,350円）。

12 後発事象

2023年1月10日に、償還代金57,019,788円が受益者に支払われた。開示された事象以外には、2022年12月31日から監査済み財務書類が発行された日である2023年6月28日まで、修正または開示が必要となる事象はなかった。

13 財務書類の承認

本財務書類は、2023年6月28日に受託会社および管理会社によって交付を承認された。

5 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月30日		資産総額	73,210,467円
区分	投資信託当初払込時 (2005年10月5日)	投資信託契約終了時 (2022年12月30日)	差引増減	負債総額	16,175,713円
				純資産総額	57,034,754円
受益権口数	194,427口	34,062口	-160,365口	受益権口数	34,062口
元本額	1,944,270,000円	57,034,754円	-1,887,235,246円	1口当たり償還金	1,674円
毎計算期末の状況					
計算期	期首純資産総額 (円)	期末純資産総額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)	1口当たり分配金	
				金額(円)	分配率(%)
第8期	1,180,944,703	1,177,560,547	5,239	360	6.87
第9期	1,177,560,547	872,858,254	5,666	360	6.35
第10期	872,858,254	669,954,243	5,870	360	6.13
第11期	669,954,243	436,935,105	4,304	360	8.36
第12期	436,935,105	516,681,640	5,719	360	6.29
第13期	516,681,640	378,980,963	5,210	360	6.91
第14期	378,980,963	248,803,217	4,302	360	8.37
第15期	248,803,217	204,557,778	3,785	360	9.51
第16期	204,557,778	169,994,768	3,512	360	10.25
第17期	169,994,768	87,887,529	1,919	360	18.76
第18期	87,887,529	57,034,754	1,674	0	0.00

6 お知らせ

ファンドの純資産総額が減少したことにより、ファンドの運用方針に沿った運用の継続が困難な状況になりつつあったことから、管理会社は、ファンドを2022年12月30日付で繰上償還いたしました。